

甲斐市人口ビジョン（案）



平成 27 年 8 月

目 次

1	甲斐市人口ビジョンについて.....	1
(1)	甲斐市人口ビジョンの位置づけについて.....	1
(2)	対象期間.....	1
(3)	人口問題に対する基本認識.....	1
2	本市の人口の現状分析.....	2
(1)	総人口の推移.....	2
(2)	年齢3区分人口の推移.....	4
(3)	人口構造の推移.....	5
(4)	世帯類型の推移.....	6
(5)	出生・死亡の推移.....	7
(6)	婚姻の状況.....	9
(7)	転入・転出の推移.....	10
(8)	自然増減と社会増減の影響.....	11
(9)	年齢階級別の人口移動（純移動）状況.....	12
(10)	年齢階級別の人口移動の詳細.....	15
(11)	周辺市町村・都道府県との間の移動状況.....	24
(12)	雇用の状況・産業の特徴.....	28
(13)	就業の状況.....	30
(14)	失業率.....	31
(15)	滞在人口（From-to 分析）.....	32
(16)	滞在人口（月別・時間別）.....	33
3	本市の将来人口推計.....	34
(1)	推計パターン1（社人研推計準拠）.....	34
(2)	推計パターン2（日本創成会議推計準拠）.....	35
(3)	推計パターン3（甲斐市の独自推計）.....	36
(4)	推計パターン4（甲斐市の独自推計）.....	37
(5)	推計パターン5（甲斐市の独自推計）.....	38
(6)	推計パターン6（甲斐市の独自推計）.....	39
(7)	推計パターン7（社人研推計準拠）.....	41
(8)	推計パターン8（日本創成会議推計準拠）.....	42
(9)	推計パターン9（甲斐市の独自推計）.....	43
(10)	推計パターン10（甲斐市の独自推計）.....	44
(11)	推計パターン11（甲斐市の独自推計）.....	45
(12)	推計パターン12（甲斐市の独自推計）.....	46
4	本市の将来人口の展望.....	51

1 甲斐市人口ビジョンについて

(1) 甲斐市人口ビジョンの位置づけについて

甲斐市が策定する「甲斐市人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、この人口ビジョンは、甲斐市総合戦略の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での基礎資料となります。

(2) 対象期間

甲斐市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの推計期間の平成 72 年(2060 年)とします。

(3) 人口問題に対する基本認識

日本は、2008 年をピークとして人口減少時代へと入り、今後一加速度的に人口が減少すると推計されています。地域によって人口の将来推計については状況が異なるものの、地方では本格的に人口減少に突入している市町村が多くなっています。

本市の人口については、平成 17 年ごろまで増加してきましたが(国勢調査)、近年のほぼ横ばいの状況を経て、今後は人口減少が進んでいくことが見込まれています。

また、国の長期ビジョンで言及されているように、人口減少に伴う高齢化の結果、経済規模が縮小し、一人当たりの国民所得が低下するなど、生活水準が低下する恐れがあります。世論調査からも、多くの国民が人口減少は望ましくないという意見をもっており、的確な施策を早急に実施していくことが求められています。

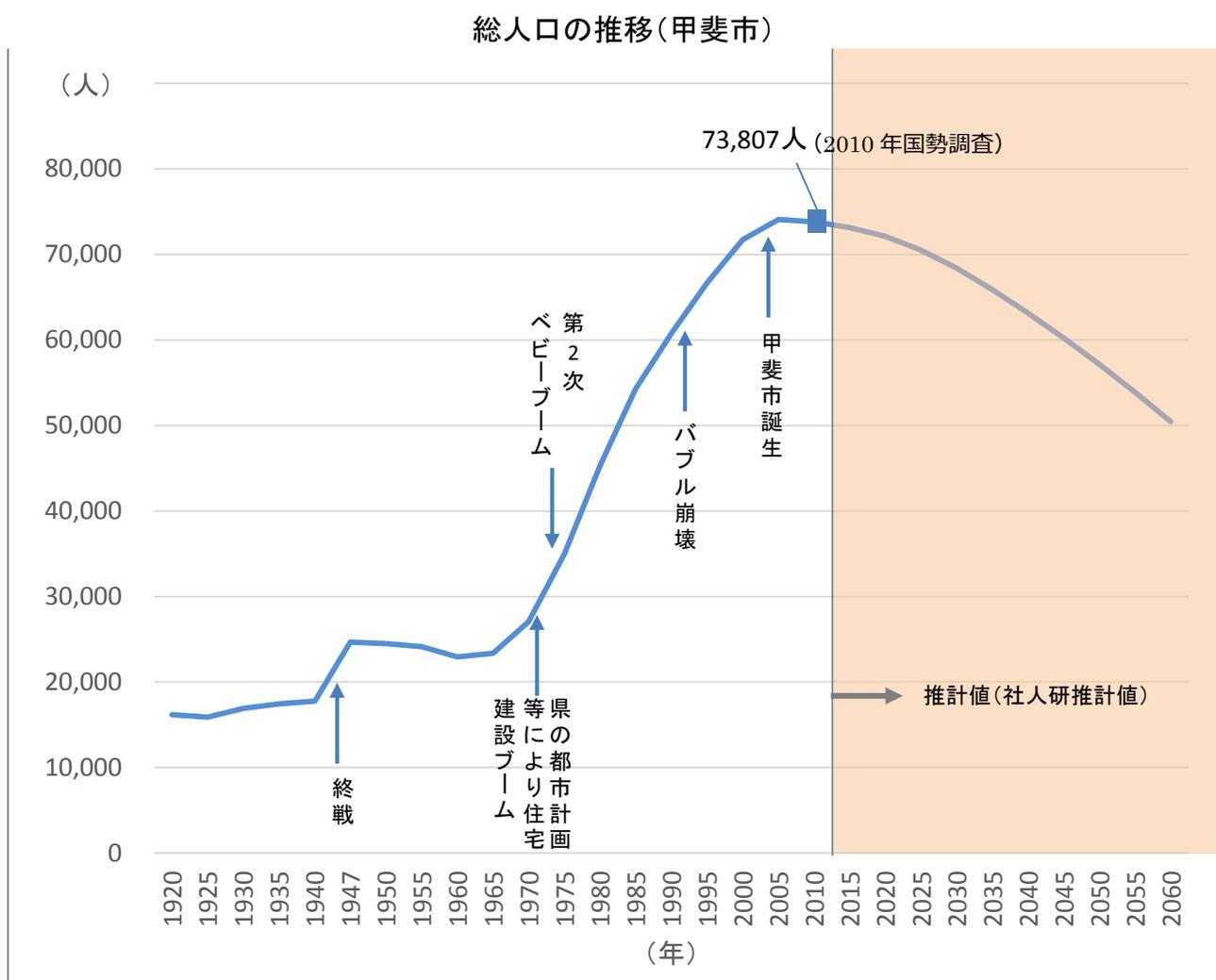
この人口問題に対応するために、本人口ビジョンにおいて、本市の現在および将来の姿について正確な情報を提供し、認識の共有を進めていきます。

2 本市の人口の現状分析

(1) 総人口の推移

本市では、1957年（昭和32年）から1977年（昭和52年）の20年間において、公営住宅の建設、交通基盤整備（中央線甲府高尾間複線化、甲府バイパスの開通）などインフラ整備が急速に進められました。その成果もあり、1969年から1979年には前年比4～6%という高い比率で人口が増加しました。

1971年（昭和46年）には山梨県都市計画が策定（旧竜王地域は新都市計画の適用地域となり、面積の70%が市街化区域）され、住宅ブームがおこり戸建住宅や賃貸住宅などが急激に建築され、甲府市へ通勤する住宅地として人口が増加しました。特に竜王地区では前年比6～13%という高い比率で人口が増加し、1974年（昭和49年）には人口増加率が県下1位となり、甲斐市の人口増加をけん引しました。



1975年（昭和50年）から1980年（昭和55年）の5年間には、甲斐市内の第2次交通基盤整備ともいえる甲斐市内を横断する中央自動車道、国道20号（双葉工区）、県道敷島竜王線、茅ヶ岳広域農道など国県道が開通し、1985年（昭和60年前後）には双葉地区拠点工業団地へ多数の県外企業の進出がありました。また、ベビーブームによる「自然増」で小中学校の建設が進められるなど、1980年以降2001年まで前年比1～4%程度で人口増加してきました。

その後、2004年（平成16.9.1）の合併により約7万3千人の甲斐市が誕生しました。

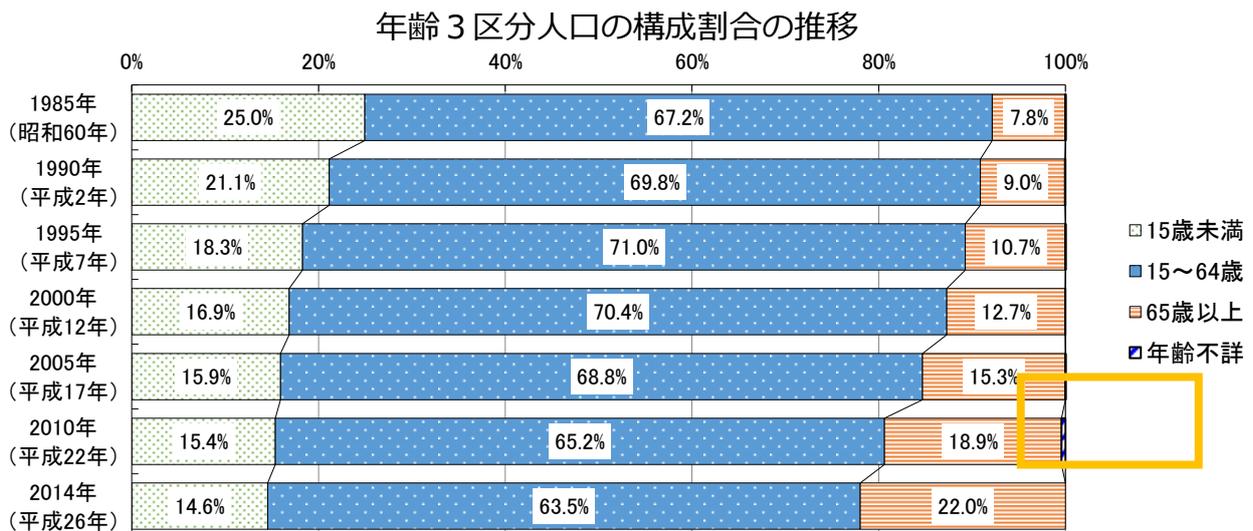
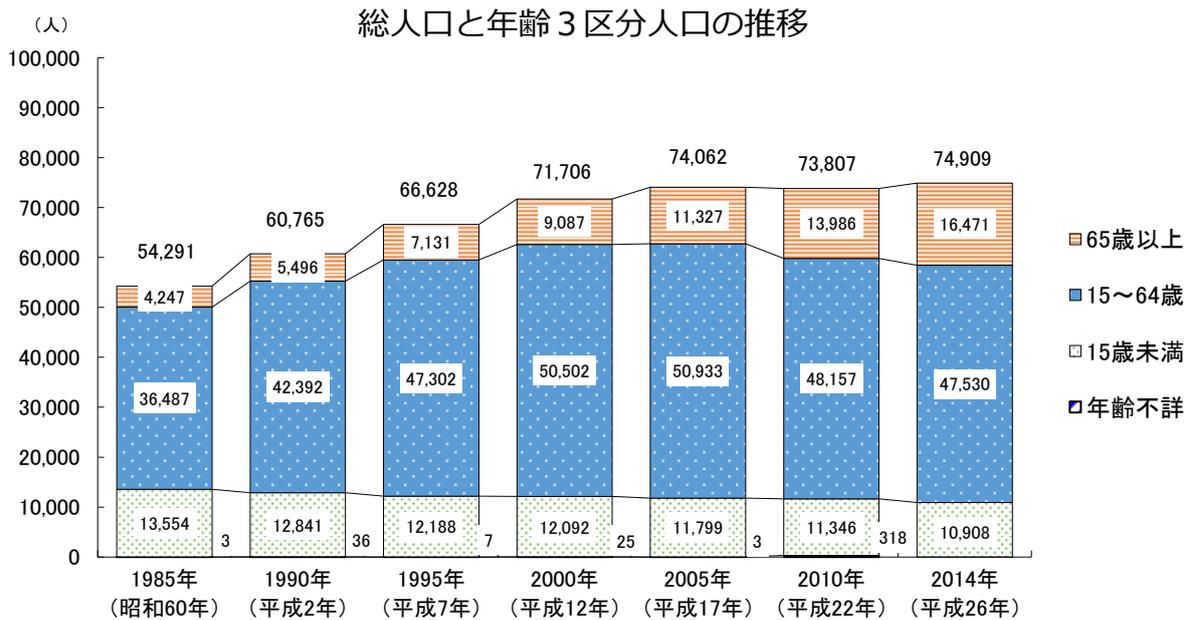
甲斐市第1次総合計画における人口推計では、2015年（平成27年）までは、1%弱の人口増加を見込んでいましたが、2010年（平成22年）の国勢調査では人口が減少しており、2011年（平成23年）第1次総合計画後期基本計画「2011(平成23)～2015(平成27)」において人口構成を減少させる推計に転換しました。

合併効果による主要事業の展開として、第3次ともいえる交通基盤整備としてJR中央線竜王駅南北自由通路、駅舎橋上化及び南北駅前広場整備、塩崎駅南北に駅舎整備、南北駅前広場整備及びアンダーガード拡張整備に着手をはじめ、中央自動車道双葉サービスエリアへのスマートICの開通や双葉地区拠点工業団地の拡張、山梨県響が丘団地及び商業施設の配置、また、県内ではトップクラスの大規模集客商業施設の立地などにより、県内の市町村では人口減少が継続していく中、甲斐市は見直しを行った人口推移を上回る人口増となっています。

住民基本台帳では、2009（平成21年）年に74,265人に達した以後、一時人口は微減傾向となりましたが、現状では微増傾向となっており、2014(平成26年)10月現在で74,788人に達しています。

(2) 年齢3区分人口の推移

総人口について1985年（昭和60年）からの推移をみると、2005年（平成17年）からは、微減のあとで微増しており、ほぼ横ばいの状態となっています。一方で、人口を、年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15歳～64歳）、高齢人口（65歳以上）に分けて推移をみると、年少人口は1985年（昭和60年）から減少、生産年齢人口は2005年（平成17年）から減少しており、他方で昭和60年から高齢人口は増加しており少子高齢化が進んでいます。

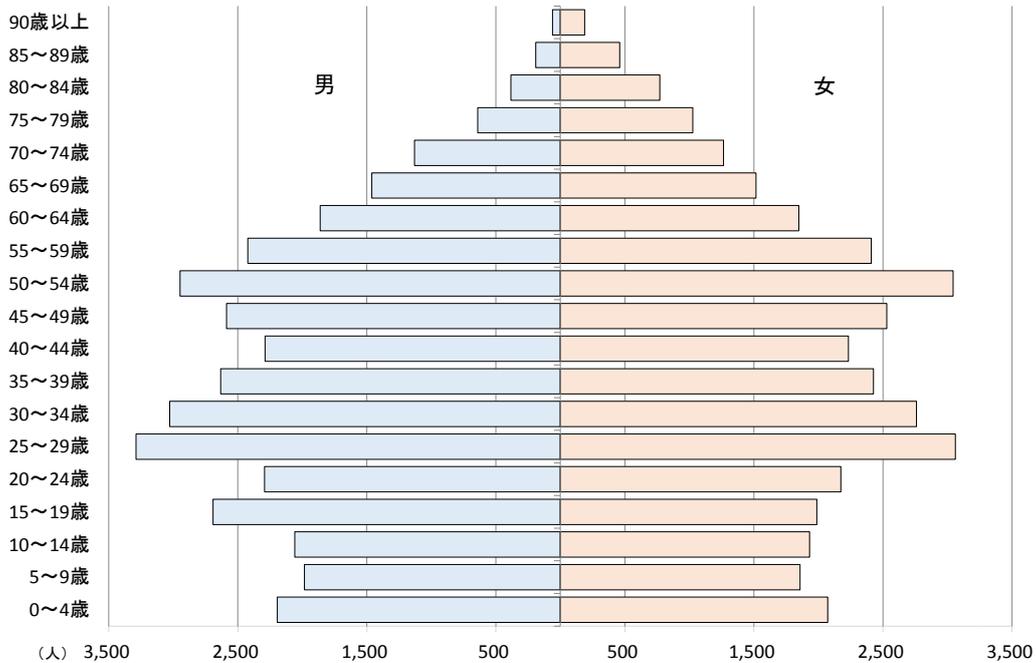


資料：昭和60年～平成22年 国勢調査 平成26年 住民基本台帳

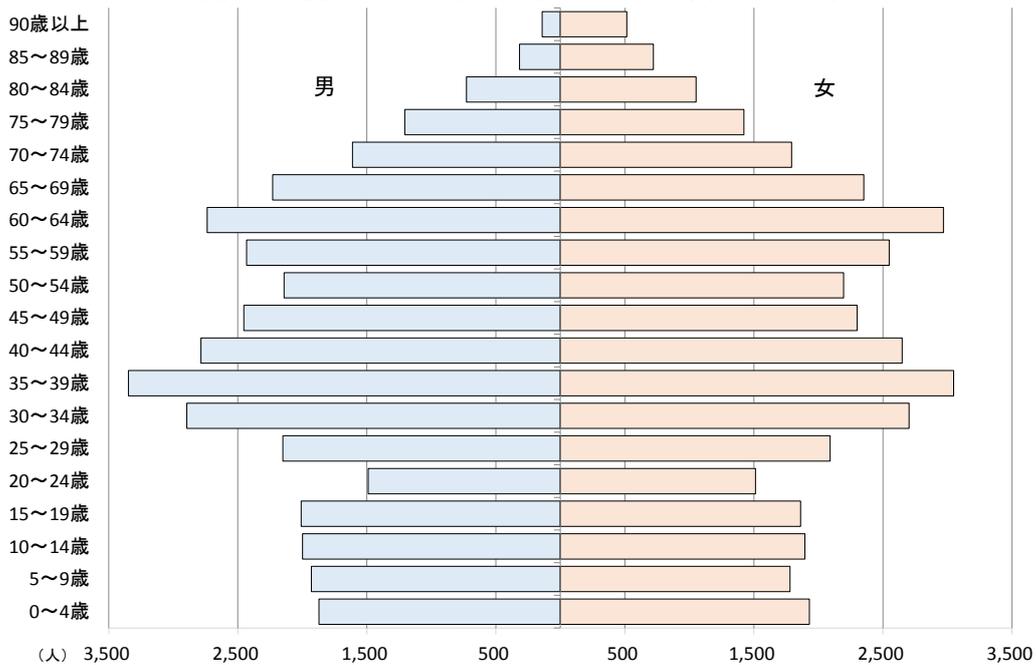
(3) 人口構造の推移

5歳階級男女別の人口構成の推移をみると、2000年（平成12年）では、男女ともに25歳～29歳の年齢層が最も人数が多くなっていました。10年後の2010年（平成22年）でも、上方にスライドする形でこの年齢層が最も人数が多くなっています。全体的にボリュームのある層が上に移動し、若年層は一定を保ちつつあります。

5歳階級男女別人口構成（2000年（平成12年））



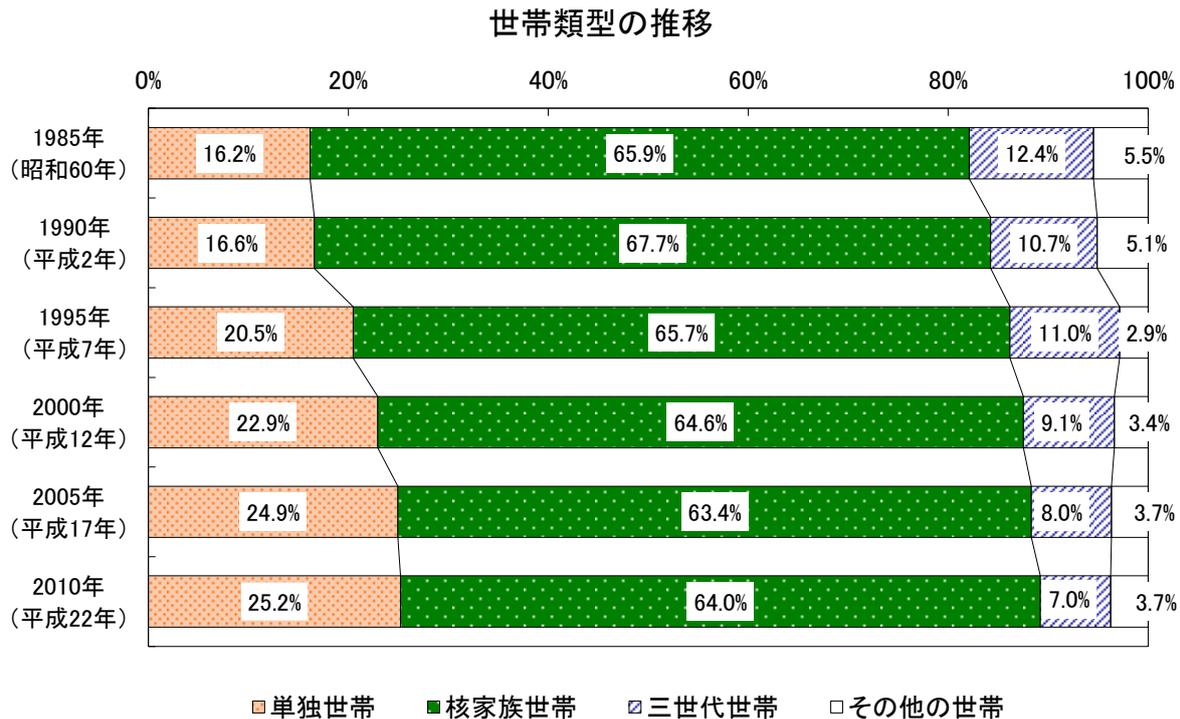
5歳階級男女別人口構成（2010年（平成22年））



資料：国勢調査

(4) 世帯類型の推移

2010年（平成22年）の世帯数をみると、28,173世帯となっており、1985年（昭和60年）から一貫して増加してきています。世帯類型別にみると、核家族世帯が18,038世帯（64.0%）となっており最も多く、次いで単独世帯が7,102世帯（25.2%）、三世帯世帯が1,977世帯（7.0%）となっています。人口が横ばいである一方、世帯数が増加しており、ここにあるように単独世帯の割合が増加する一方、三世帯世帯が減少しており、世帯の少人数化が進んでいます。



※ここでいう三世帯世帯とは「夫婦、子どもと親から成る世帯」、「夫婦、子ども、親と他の親族から成る世帯」の合計

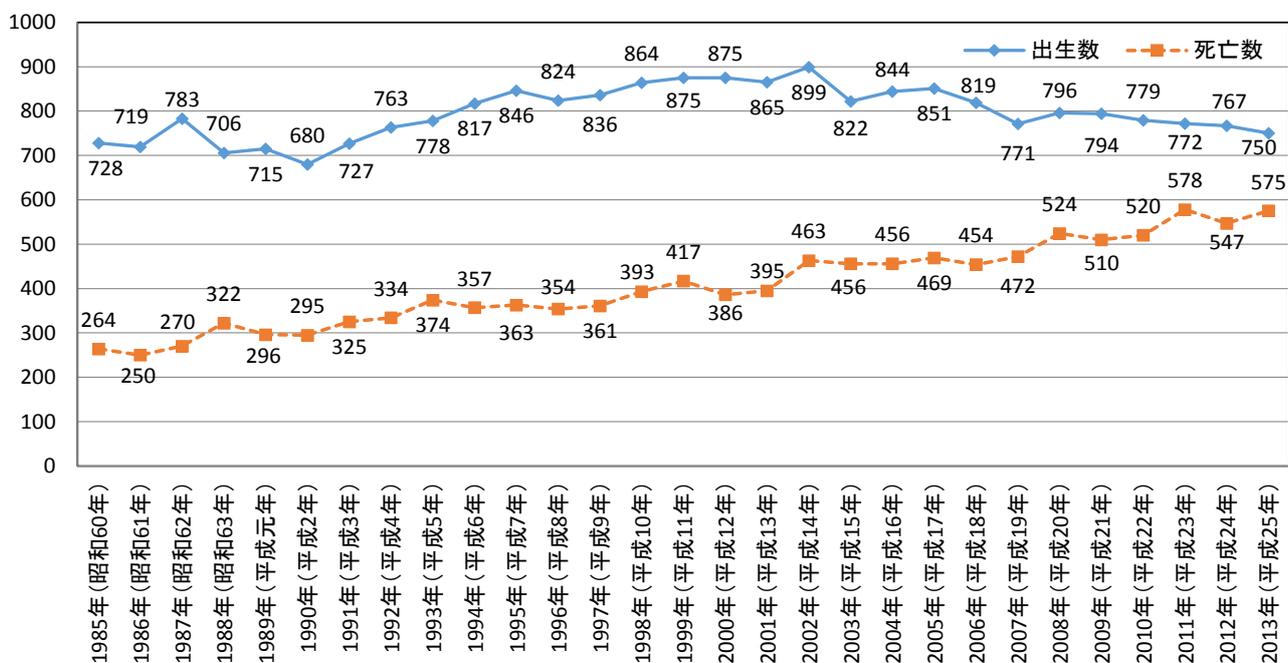
	(世帯)					
	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)
単独世帯	2,638	3,133	4,599	5,847	6,881	7,102
核家族世帯	10,749	12,776	14,751	16,464	17,490	18,038
夫婦のみの世帯	2,037	2,789	3,938	4,788	5,515	5,975
夫婦と未婚の子のみの世帯	7,656	8,623	9,188	9,645	9,632	9,487
ひとり親と未婚の子のみの世帯	1,056	1,364	1,625	2,031	2,343	2,576
三世帯世帯	2,027	2,014	2,466	2,322	2,206	1,977
その他の世帯	889	960	640	860	1,012	1,056
合計	16,303	18,883	22,456	25,493	27,589	28,173

資料：国勢調査

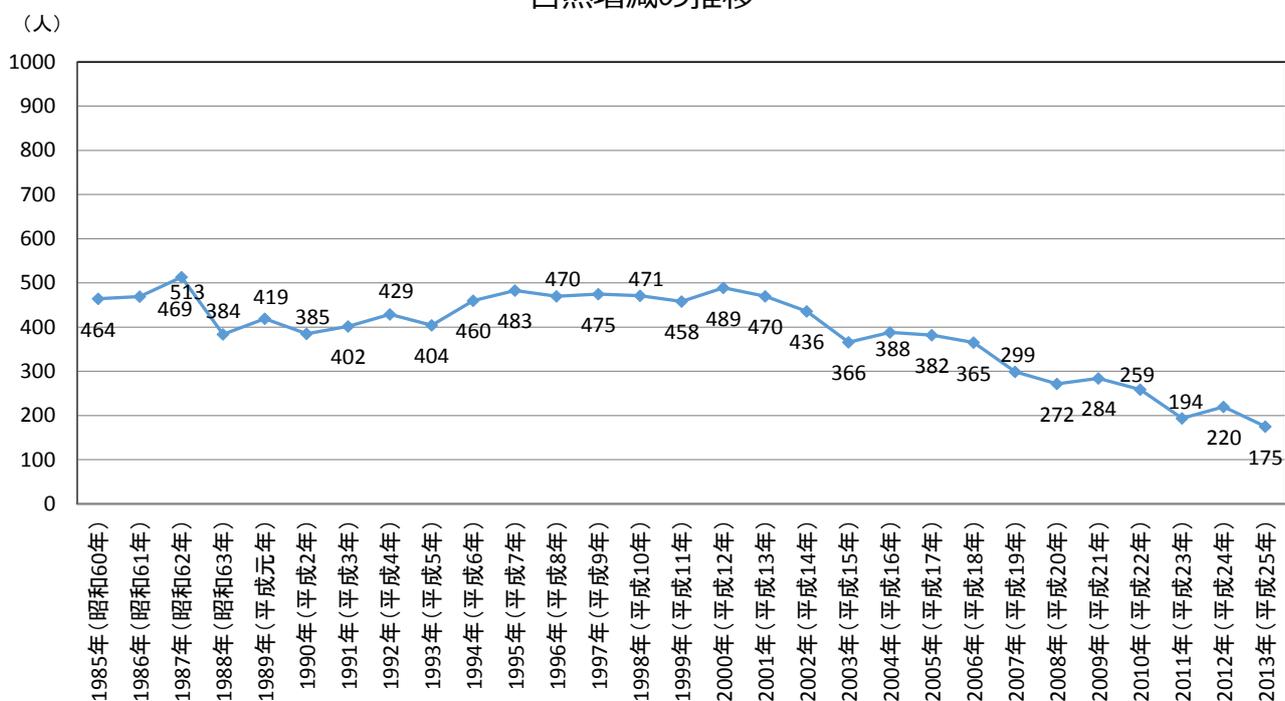
(5) 出生・死亡の推移

出生・死亡の推移をみると、1985年（昭和60年）から2013年（平成25年）まで、出生数が死亡数を上回っています。しかし、出生数から死亡数を差し引いた自然増減の推移は、死亡数が増加しているため、全体的な傾向としては減少傾向にあります。

出生・死亡の推移



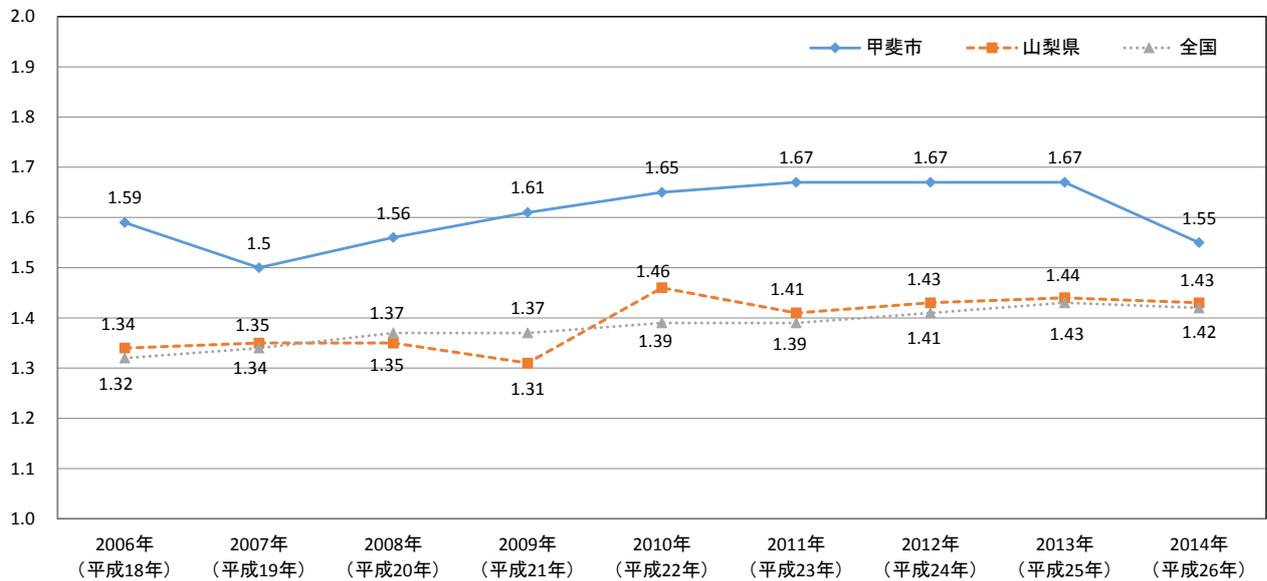
自然増減の推移



資料：住民基本台帳

また、合計特殊出生率をみると、2014年（平成26年）では1.55に下降したものの、全国平均と比べて0.13ポイント、山梨県平均と比べて0.12ポイント上回っており、比較的高い傾向にあります。

合計特殊出生率の推移



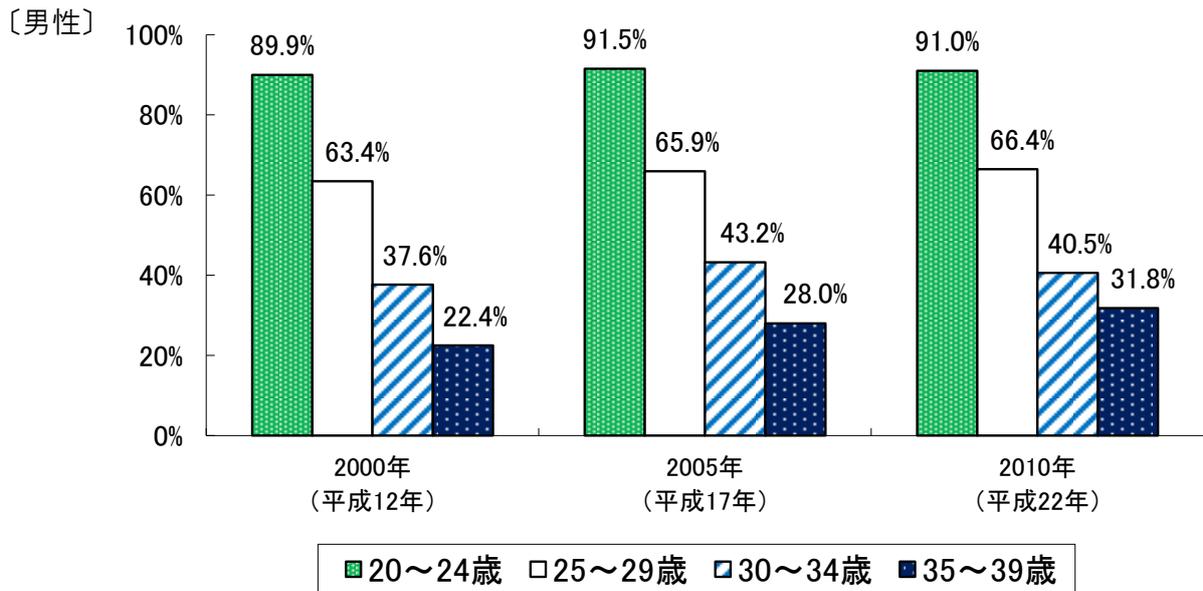
資料：厚生労働省「人口動態統計月報年計」

(6) 婚姻の状況

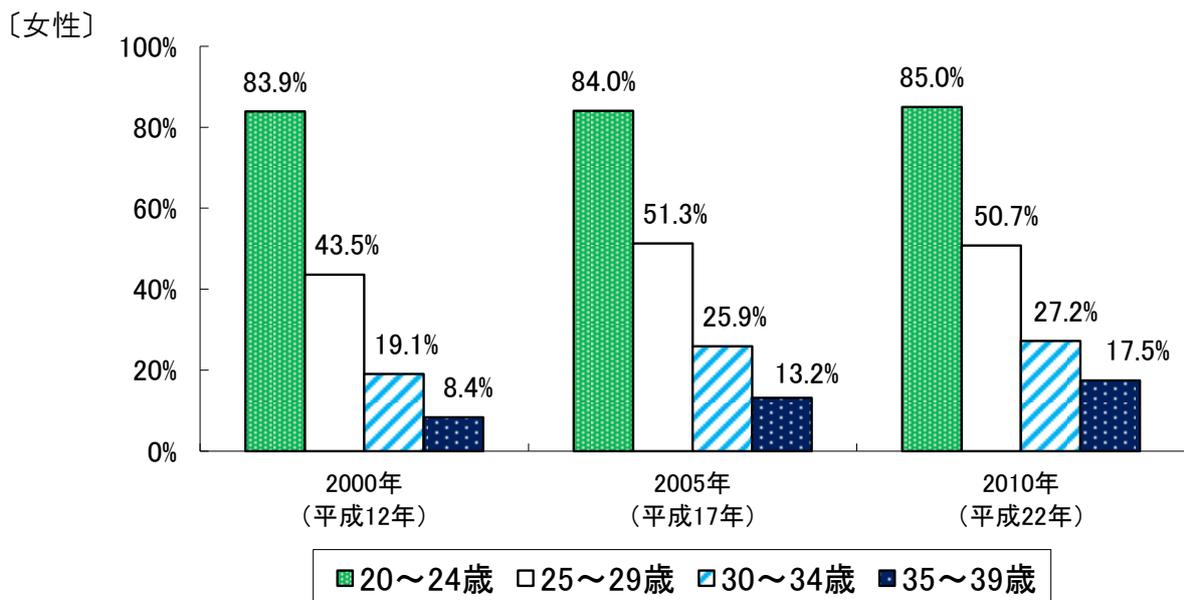
2010年（平成22年）の20代、30代の未婚率（離婚した人は含まない）をみると、35歳～39歳の層での男性は、35歳～39歳の層で31.8%が未婚となっています。

また、女性の17.5%が未婚となっており、2000年（平成12年）の約2.1倍に上昇しています。

この年齢層の未婚率は、2000年（平成12年）から、上昇しており、男女ともに晩婚化・非婚化の傾向が見てとれます。



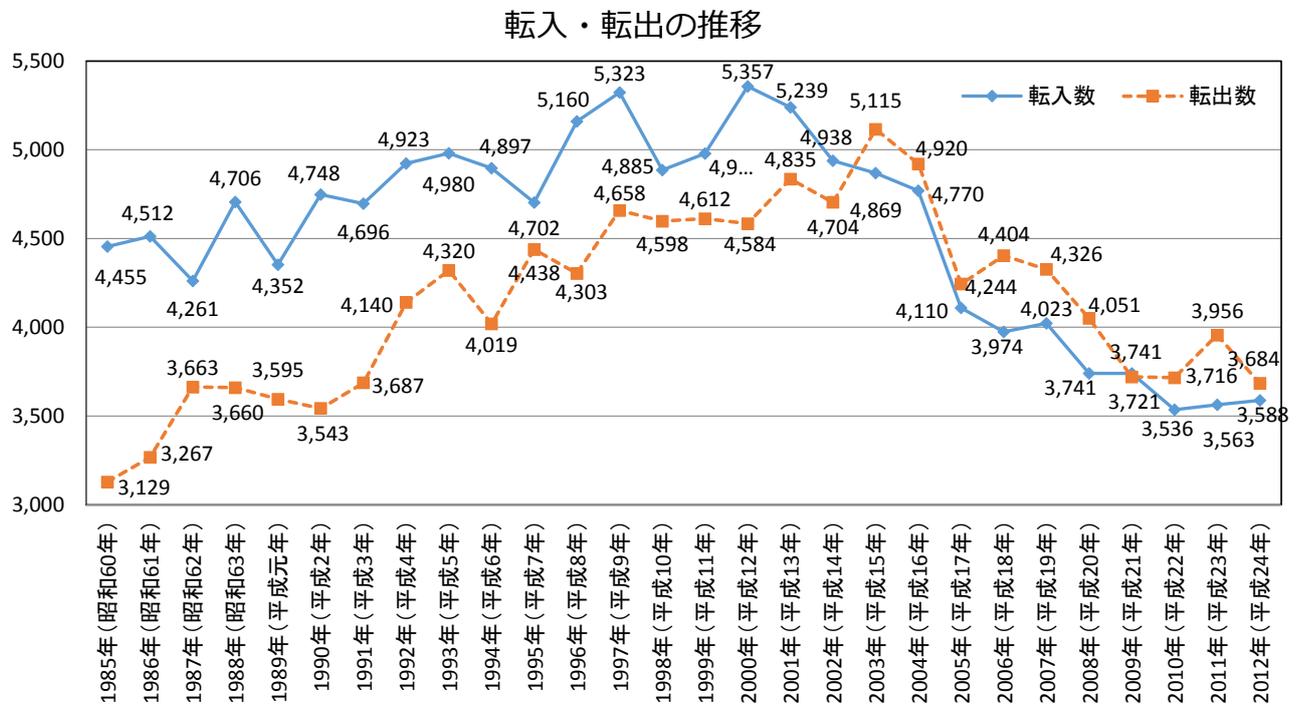
資料：国勢調査



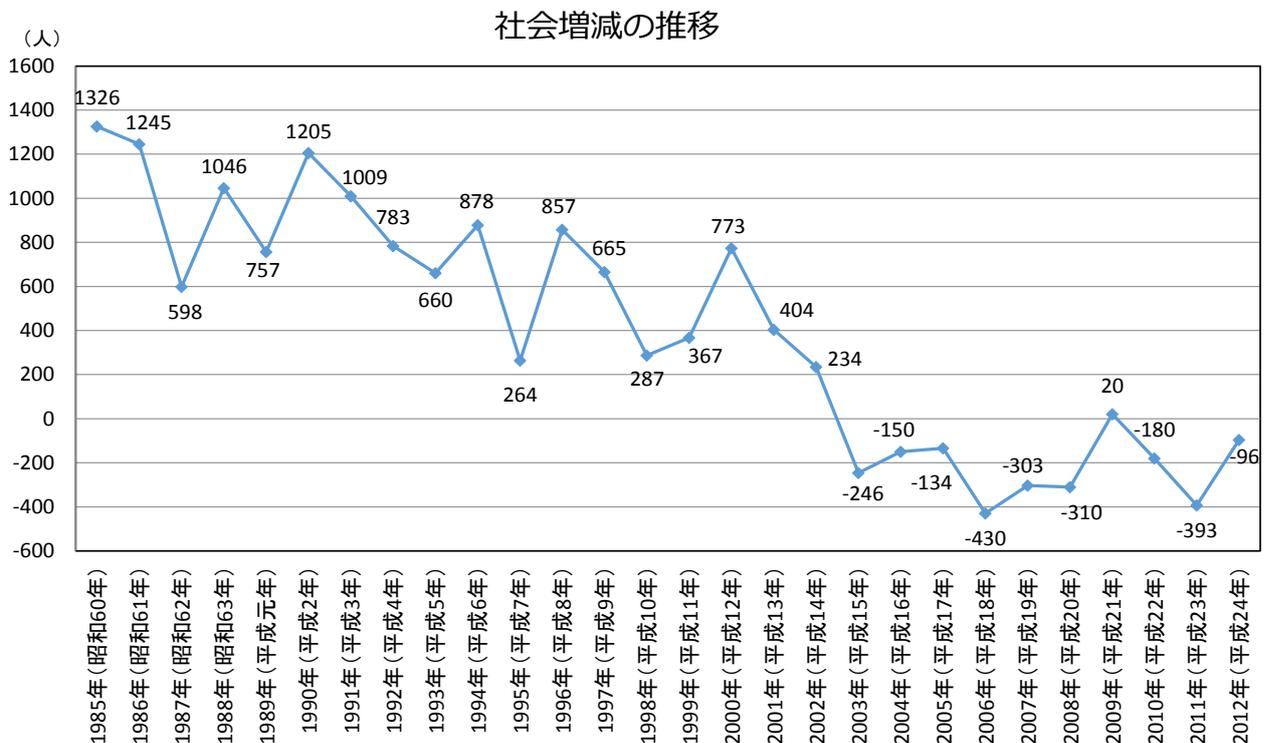
資料：国勢調査

(7) 転入・転出の推移

転入・転出については、1985年（昭和60年）から2002年（平成14年）までは転入数が転出数を上回っていました。2003年（平成15年）から2012年（平成24年）までは、逆に転出数が転入数を上回り（2009年（平成21年）のみ除く）、社会減の状況が続いています。



資料：住民基本台帳



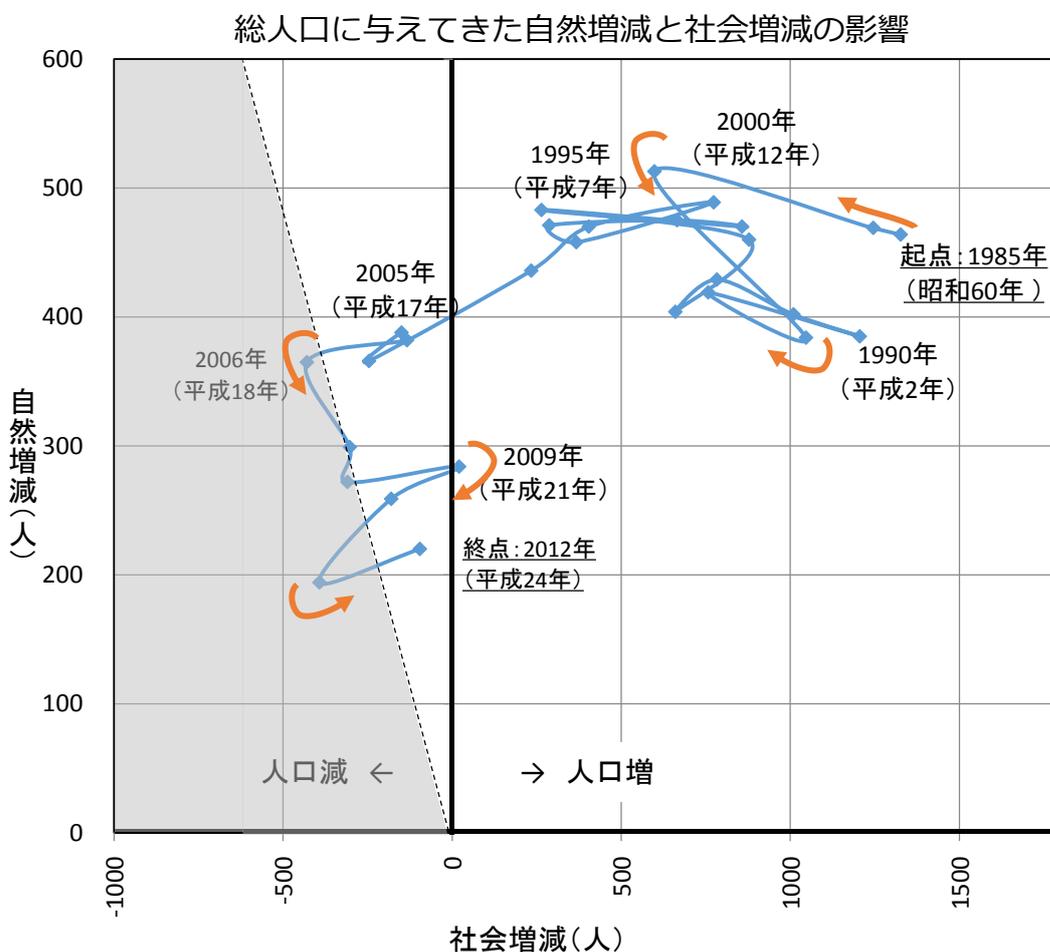
資料：住民基本台帳

(8) 自然増減と社会増減の影響

出生・死亡数の差（自然増減）と、転入・転出数の差（社会増減）を、下のような散布図で表すと、1985年（昭和60年）から2012年（平成24年）まで自然増が続いていますが、平成15年から社会減が続いています。

社会増減については、1985年（昭和60年）以降大幅な転入超過でしたが、1992年（平成4年）から徐々に増加数が鈍化し、2003年（平成15年）以降は「社会減」が続いています。

自然増減については、1985年（昭和60年）以降「自然増」が続いていることがわかりますが、一方で増加数が鈍化していることもわかります。高齢者の人口の増加、未婚率の増加が原因かと考えられます。



資料:人口動態調査

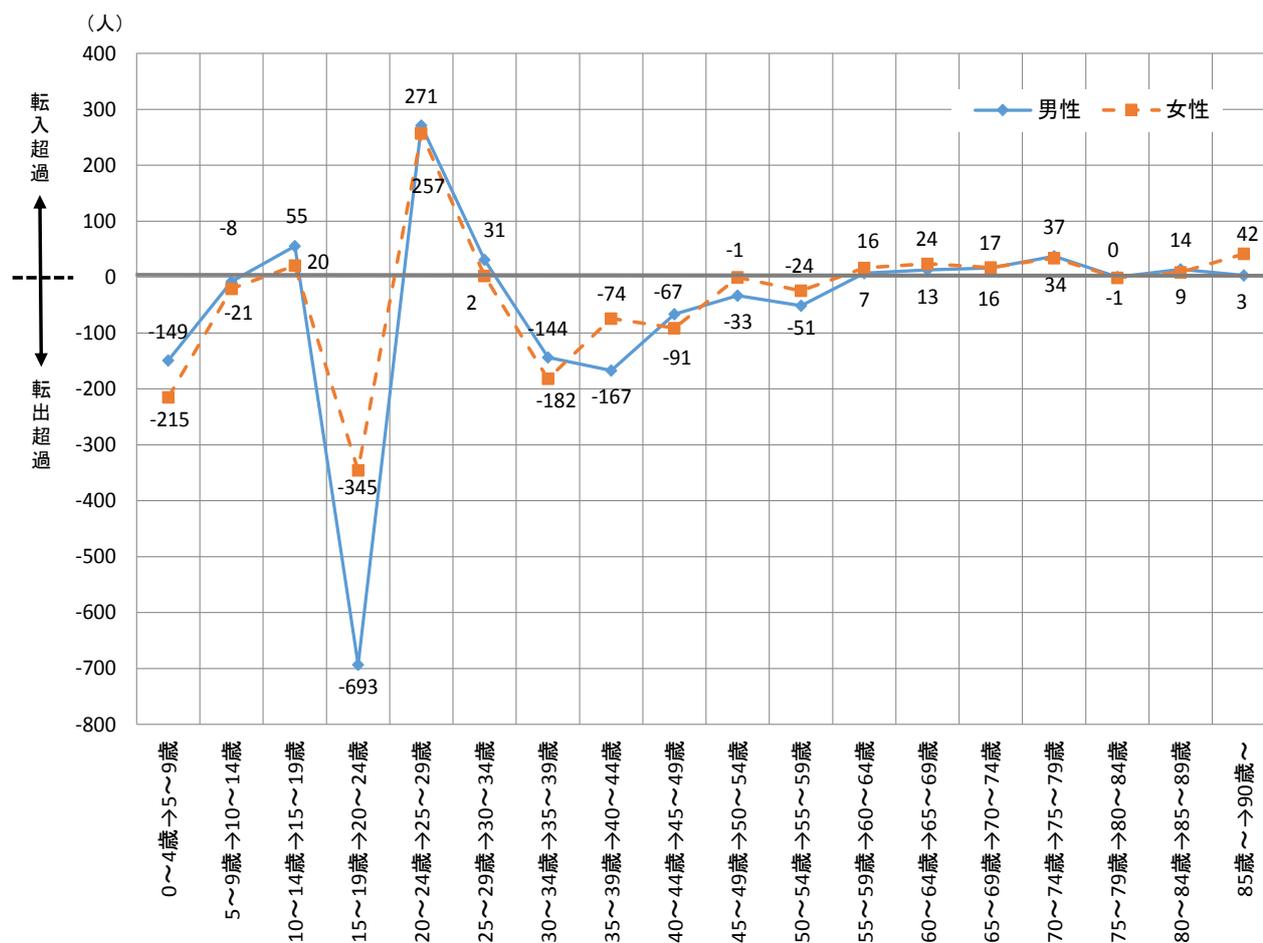
(9) 年齢階級別の人口移動（純移動）状況

ここで示している人口移動（純移動）は、各年齢層の人口について、市内と市外の人口移動の差し引きが5年後に何人であったかを示しています（死亡した人数は調整済み）。以下、表現が煩雑になるため、年齢層については5年後の年齢層を、年については5年後の年を基準に表記します。

本市の性別・年齢5歳階級別人口移動の直近の状況を見ると、男性では5歳～9歳、20歳～24歳、35歳～39歳、40歳～44歳になる年齢層において転出超過が見られます。特に20歳～24歳になる年齢層において大幅な転出超過（-693人）がみられる一方、25～29歳になる年齢層においては、転入超過（+271人）が見られます。

女性でも、5歳～9歳、20歳～24歳、35～39歳になる年齢層において転出超過が見られます。特に20歳～24歳になる年齢層において大幅な転出超過（-345人）がみられますが男性の半分ほどの転出超過となっています。一方、25～29歳になる年齢層においては、男性と同様に転入超過（+257人）が見られます。

性別・年齢5歳階級別人口移動の状況（2005年（平成17年）→2010年（平成22年））

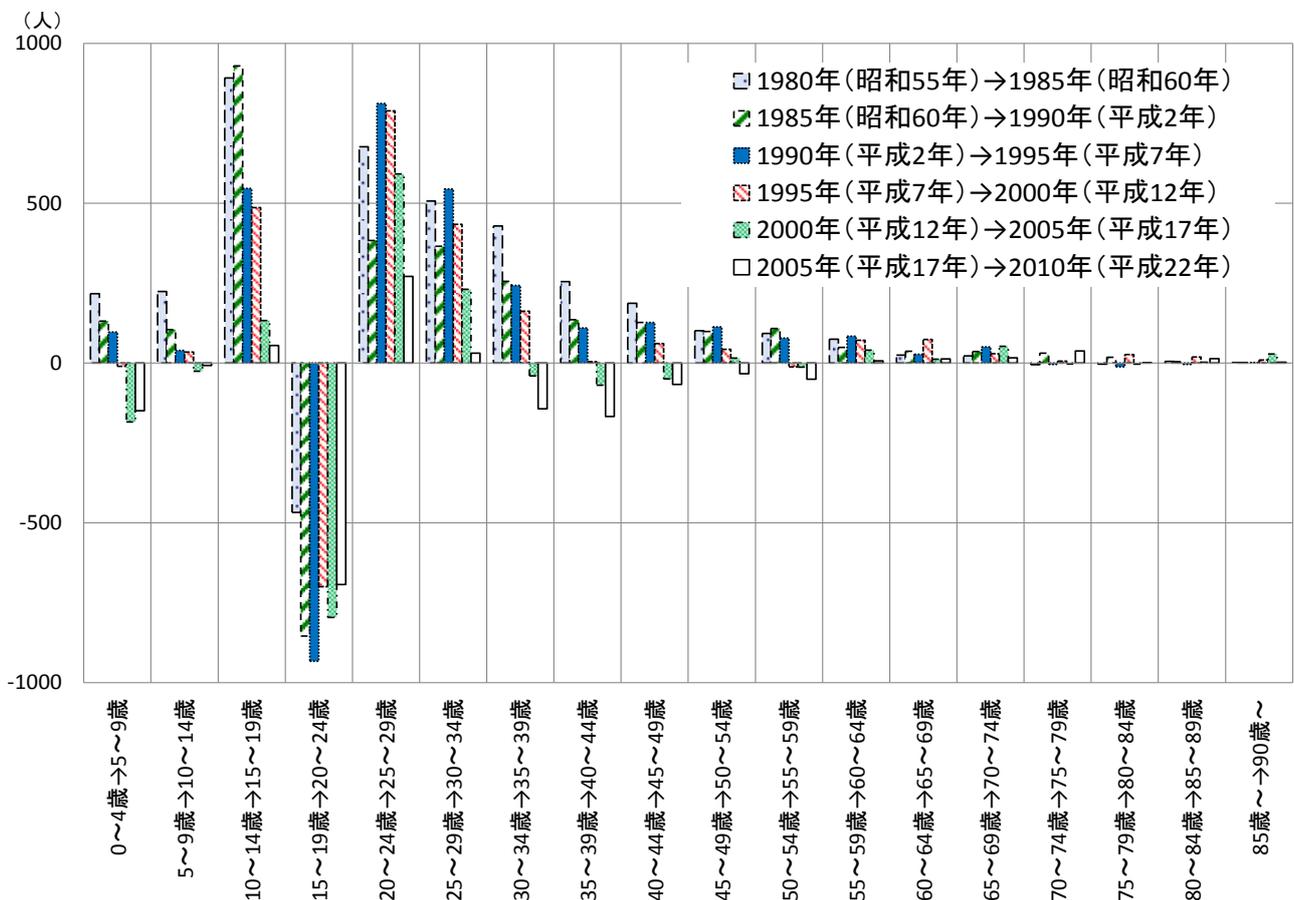


資料：国勢調査

男性の長期的な傾向を見ると、20歳～24歳になる年齢層の転出者数が多いのは、恒常的な傾向であることがわかります。また25歳から29歳になる年齢層の転入超過も恒常的な傾向です。このことは、進学や就職で転出していき、大学卒業後Uターンで地元に戻ってくる社会移動を表していると考えられますが、20歳～24歳になるときの転出超過人数（2000年（平成12年）→2005年（平成17年）で-796人）と、次の25歳～29歳になるときの転入超過人数（2005年（平成17年）→2010年（平成22年）で+271人）を比較すると、転入する人が1/3程度となり、進学や就職で転出すると多くの人に戻って来ないと考えられます。

この他、5歳～9歳になる年齢層が転出超過へ、15歳～19歳になる年齢層はこれまでの大幅な転入超過から数を減らし始めています。さらに30代から40代については、2000年（平成12年）頃まで転入超過でしたが、近年になり転出超過するようになってきており、市の人口移動に変化が見られます。

性別・年齢5歳階級別人口移動の状況の長期的動向（男性）

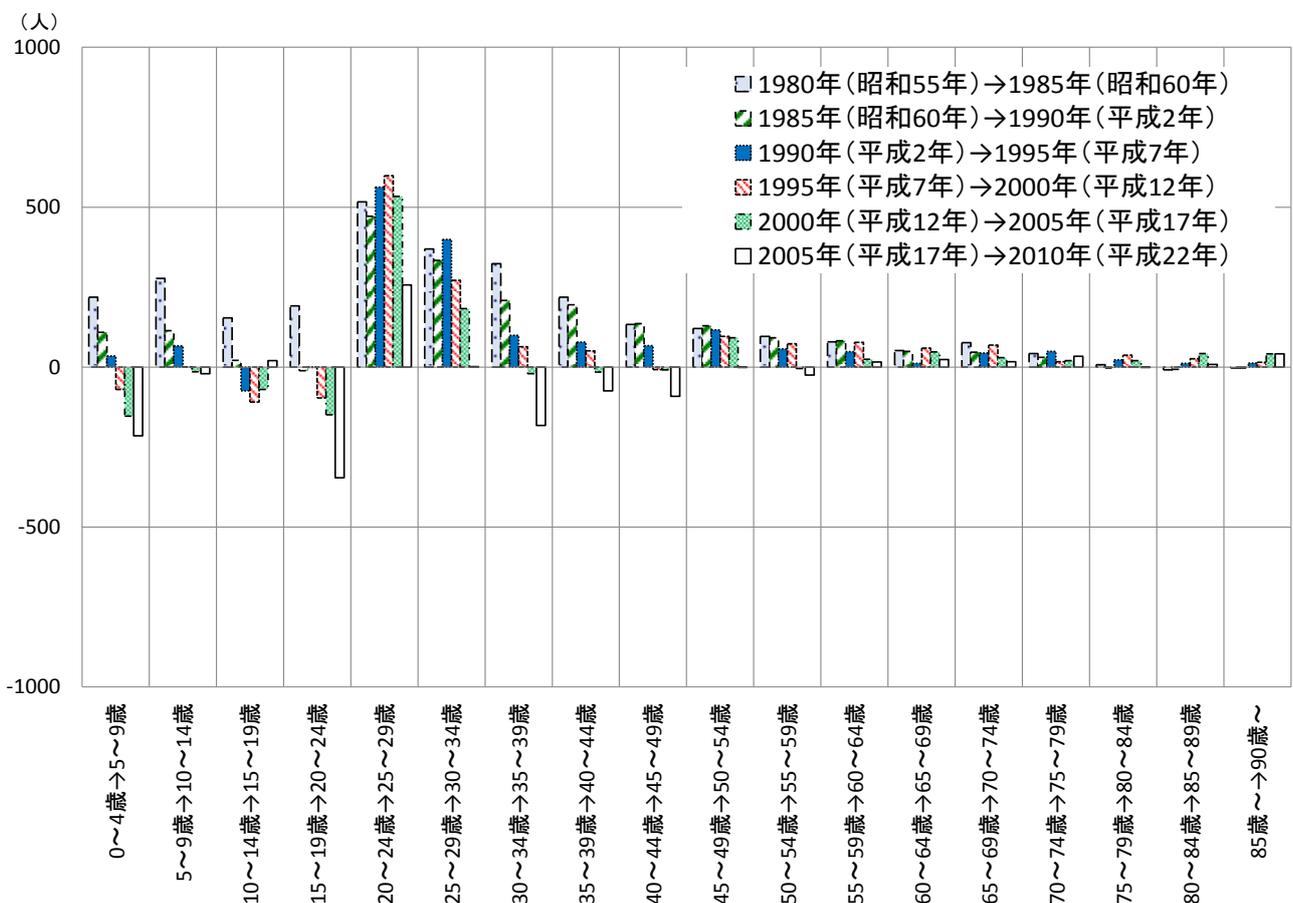


資料:国勢調査

女性の長期的傾向については、1990年（平成2年）まではほぼどの年代においても転入超過の状況でした。直近のデータでは20歳～24歳になる年齢層が最も転出超過の人数が多いですが、近年徐々に転出が増加してきました。一方で、25歳から29歳になる年齢層においてはこれまで同様転入超過の状態ですが、数は減少しています。女性の25歳～29歳になる年齢層で転入超過が多いのは、就職もしくは結婚などで市内にIターンしてくる人が多いことが想定されます。

この他5歳～9歳になる年齢層、35歳～49歳の年齢層において転出超過に転じているのは、男性と同様であり、市内の雇用情勢の悪化などから、家族単位で転出するケースが増加していることを伺わせます。

性別・年齢5歳階級別人口移動の状況の長期的動向（女性）



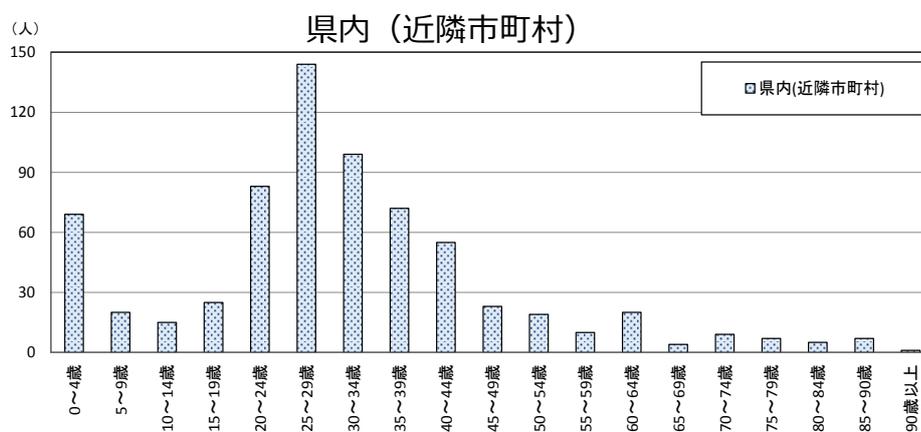
資料：国勢調査

(10) 年齢階級別の人口移動の詳細

人口移動の状況を、さらに転出先、転入元別に「県内（近隣市町村）」、「県内(その他市町村)」、「県外(東京圏)」「県外(東京圏以外)」の4つに分けて分析してみます（「県内(近隣市町村)」は甲府市、韮崎市、南アルプス市、昭和町を含み、「県外(東京圏)」は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県を含みます）。

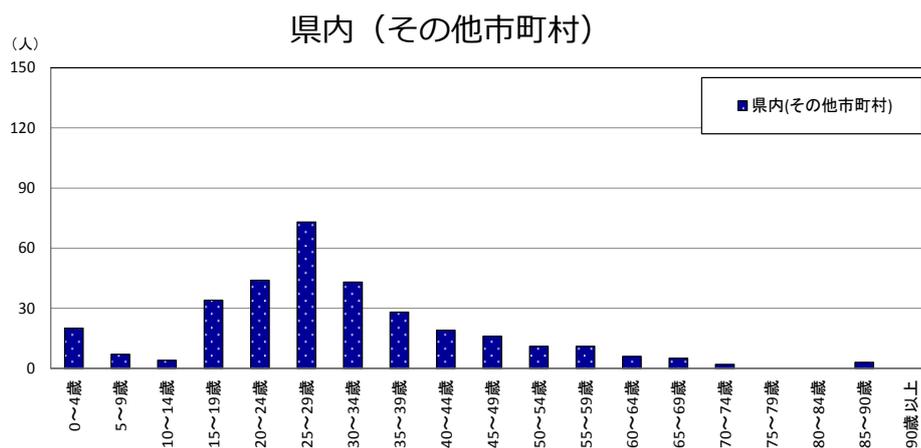
男性については、25歳～29歳にかけて転入及び転出が最も多く、その内訳としては県内での行き来がもっとも多いと言えます。しかし、転出者に関しては、15歳～19歳と20代が、県外への転出で、特に東京圏への転出が多くなっています。

5歳階級別「転入者」数の状況（男性）



資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

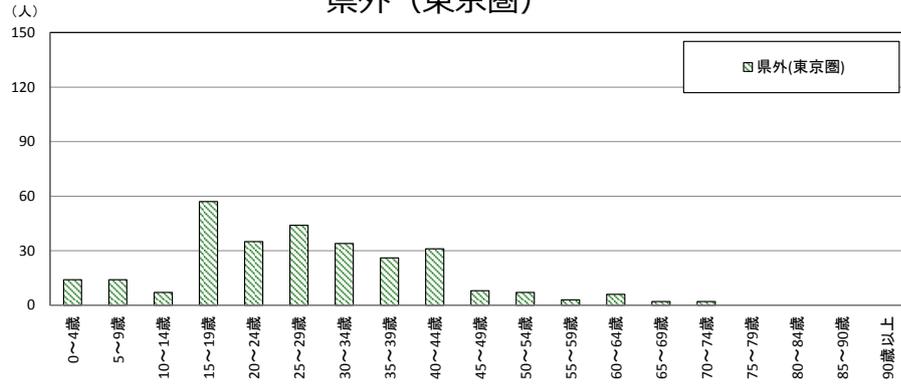
5歳階級別「転入者」数の状況（男性）



資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転入者」数の状況（男性）

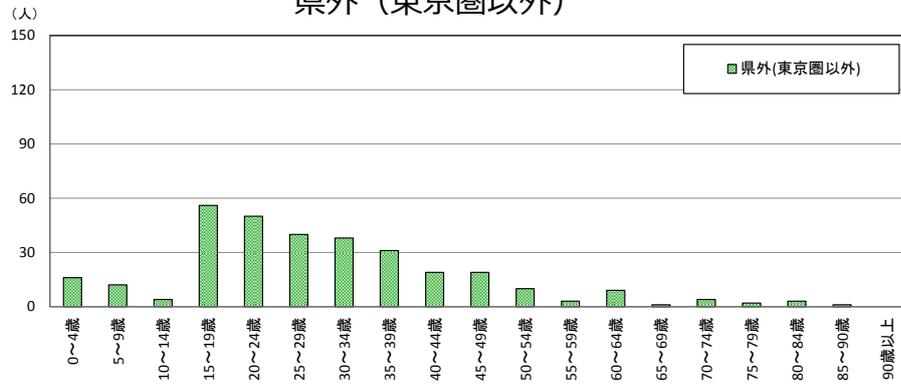
県外（東京圏）



資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転入者」数の状況（男性）

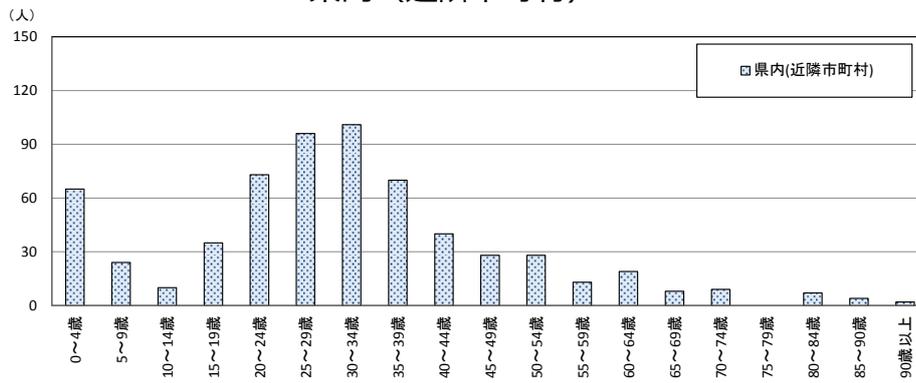
県外（東京圏以外）



資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転出者」数の状況（男性）

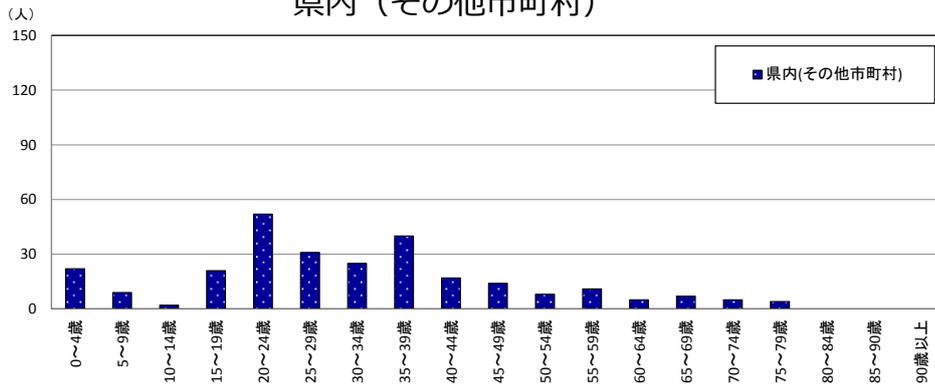
県内（近隣市町村）



資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転出者」数の状況（男性）

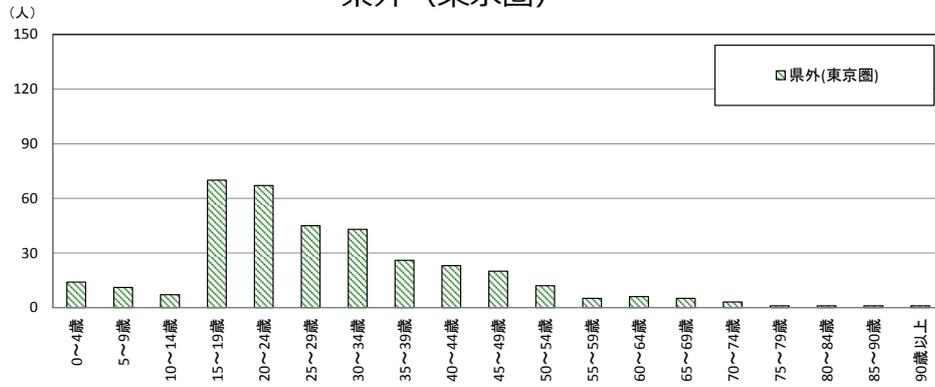
県内（その他市町村）



資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転出者」数の状況（男性）

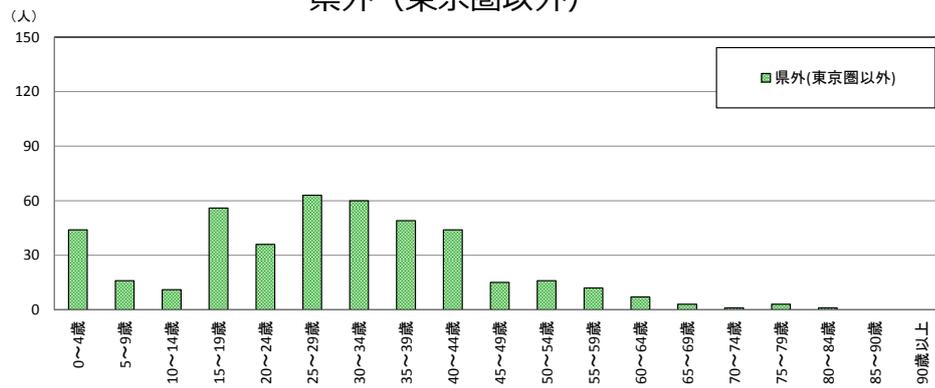
県外（東京圏）



資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転出者」数の状況（男性）

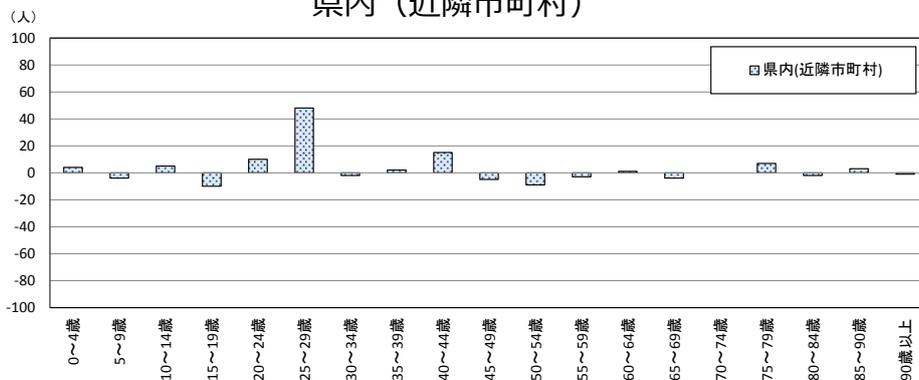
県外（東京圏以外）



資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

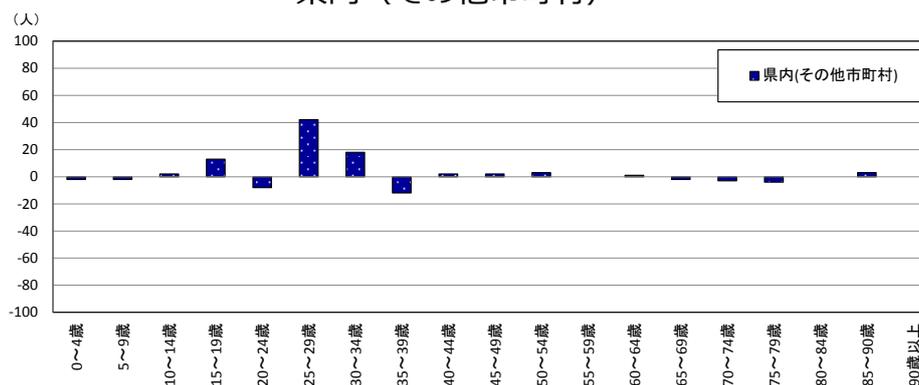
これら「転入」「転出」を差し引いた「純移動」をみると、転出超過となっているのは「県外」が相対的に多く、中でも20歳～24歳の東京圏への転出が多く見られます。

5歳階級別「純移動」数の状況（男性）
県内（近隣市町村）



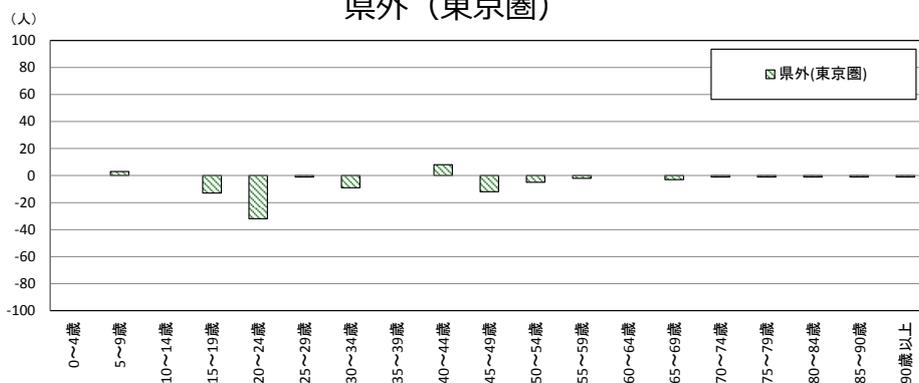
資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「純移動」数の状況（男性）
県内（その他市町村）



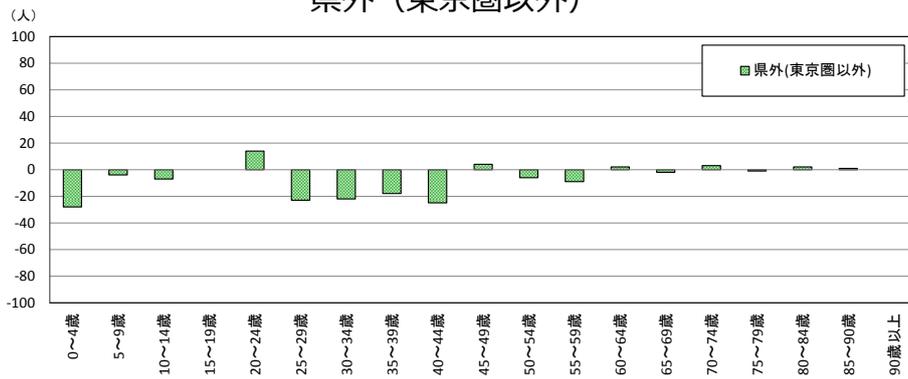
資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「純移動」数の状況（男性）
県外（東京圏）



資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

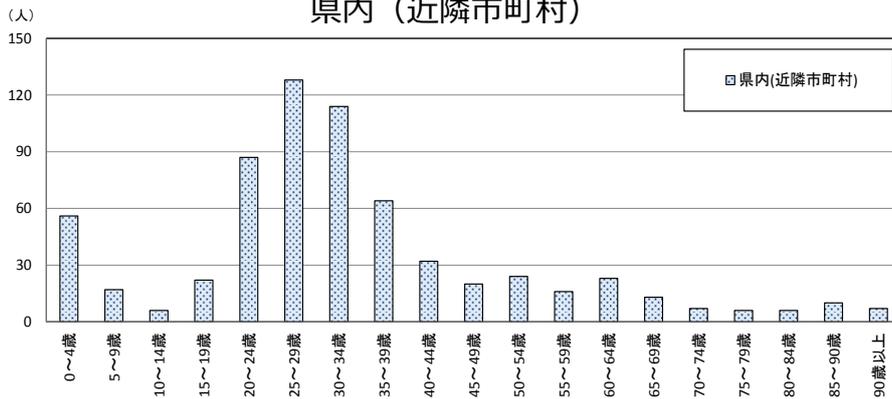
5歳階級別「純移動」数の状況（男性） 県外（東京圏以外）



資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

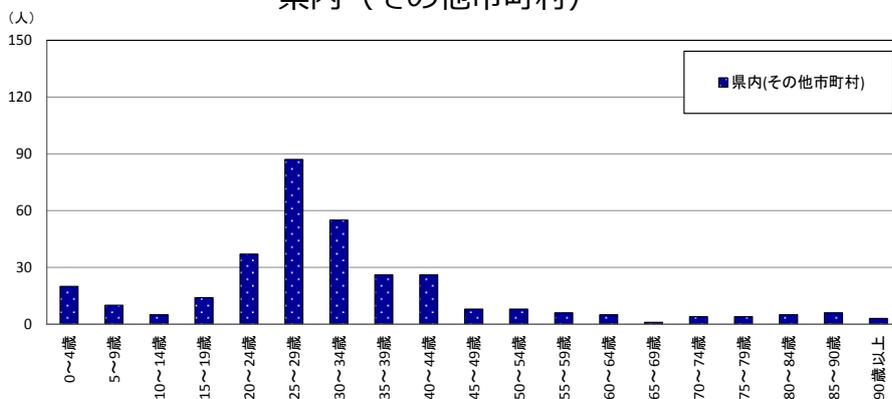
女性についても、転入転出が多いのは20～30代となっています。そのうち、25歳～29歳の女性は東京圏以外からの転入が多く見られ、女性も20歳～24歳の東京圏への転出は男性同様に多くなっております。

5歳階級別「転入者」数の状況（女性） 県内（近隣市町村）



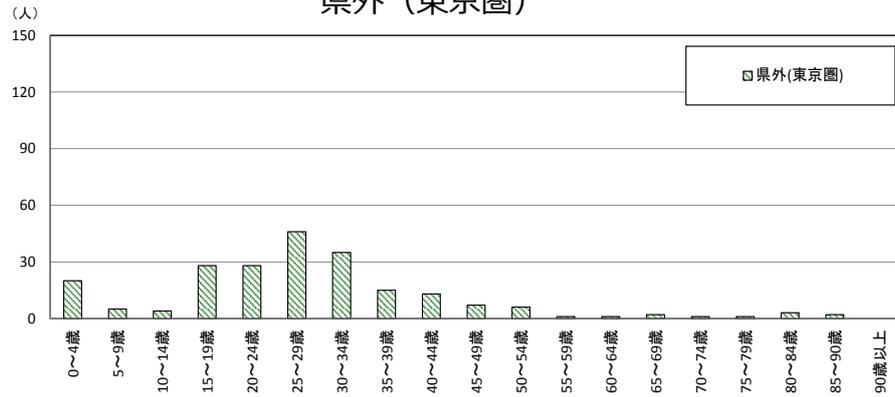
資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転入者」数の状況（女性） 県内（その他市町村）



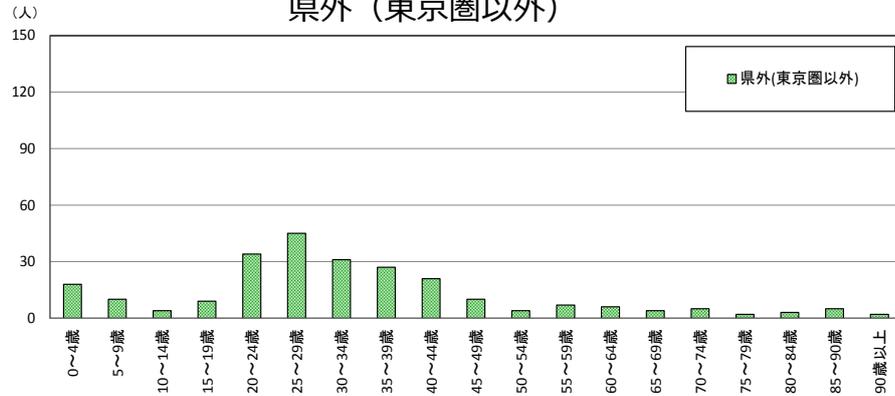
資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転入者」数の状況（女性） 県外（東京圏）



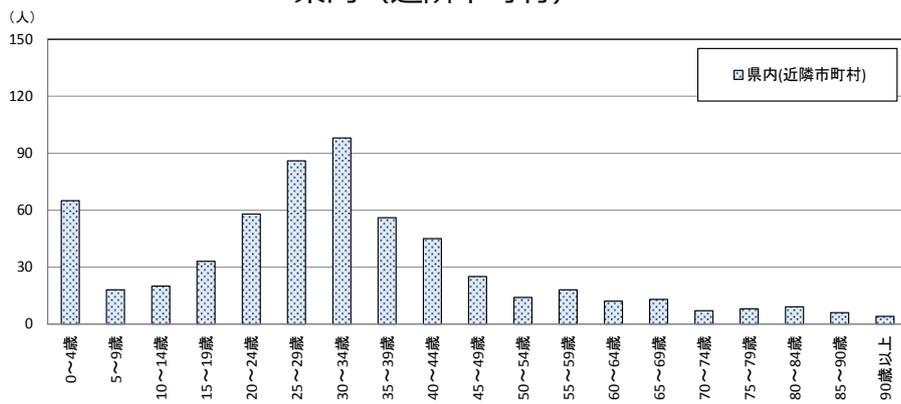
資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転入者」数の状況（女性） 県外（東京圏以外）



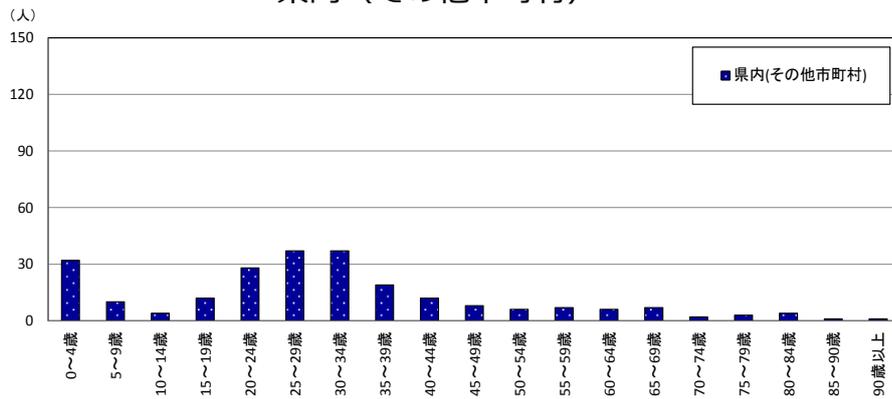
資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転出者」数の状況（女性） 県内（近隣市町村）



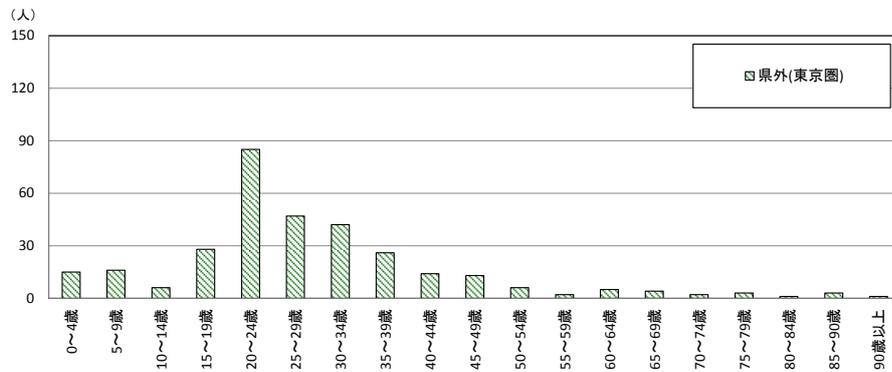
資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転出者」数の状況（女性） 県内（その他市町村）



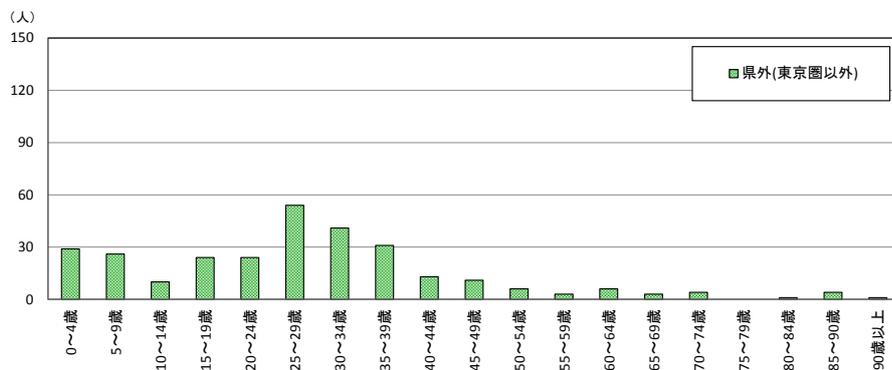
資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転出者」数の状況（女性） 県外（東京圏）



資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

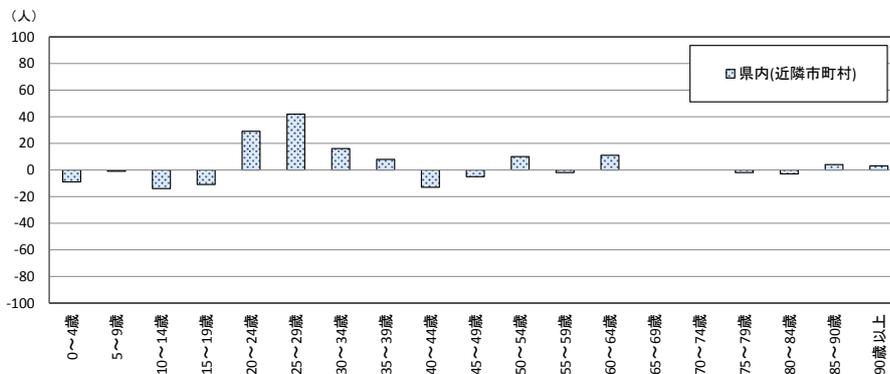
5歳階級別「転出者」数の状況（女性） 県外（東京圏以外）



資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

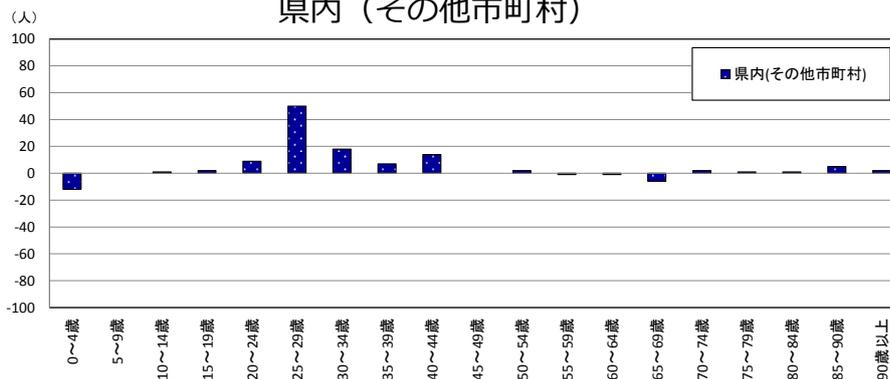
女性の「純移動」をみると、20代において転出超過となっているのは「県外」が相対的に多く、他方で転入超過は「県内」に相対的に多くみられます。

5歳階級別「純移動」数の状況（女性）
県内（近隣市町村）



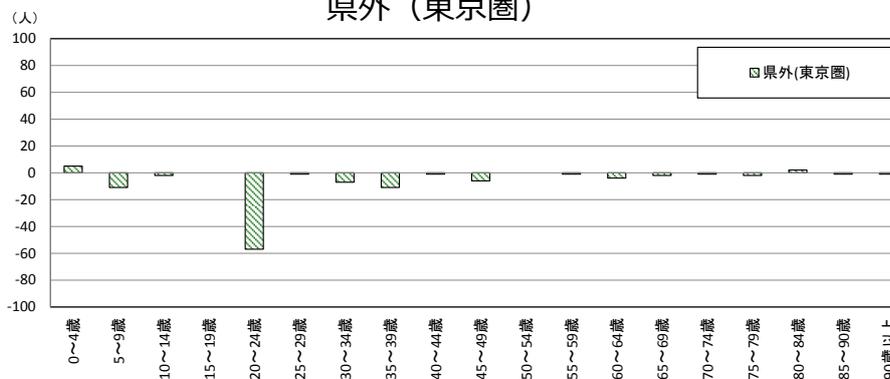
資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「純移動」数の状況（女性）
県内（その他市町村）



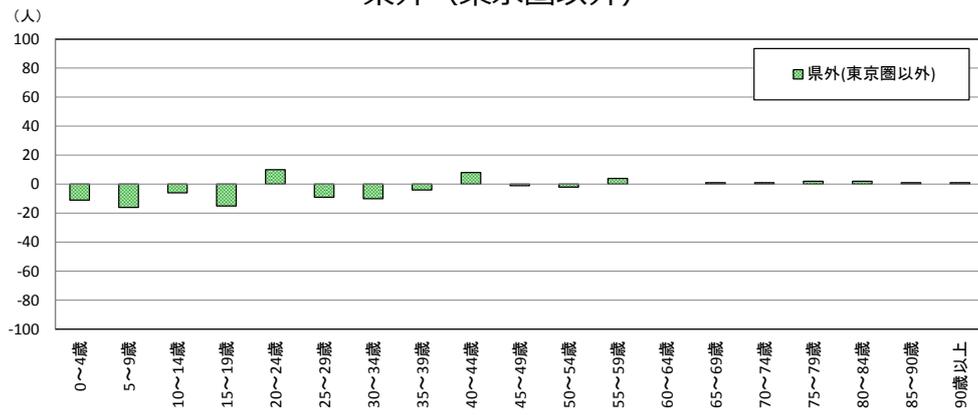
資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「純移動」数の状況（女性）
県外（東京圏）



資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「純移動」数の状況（女性） 県外（東京圏以外）



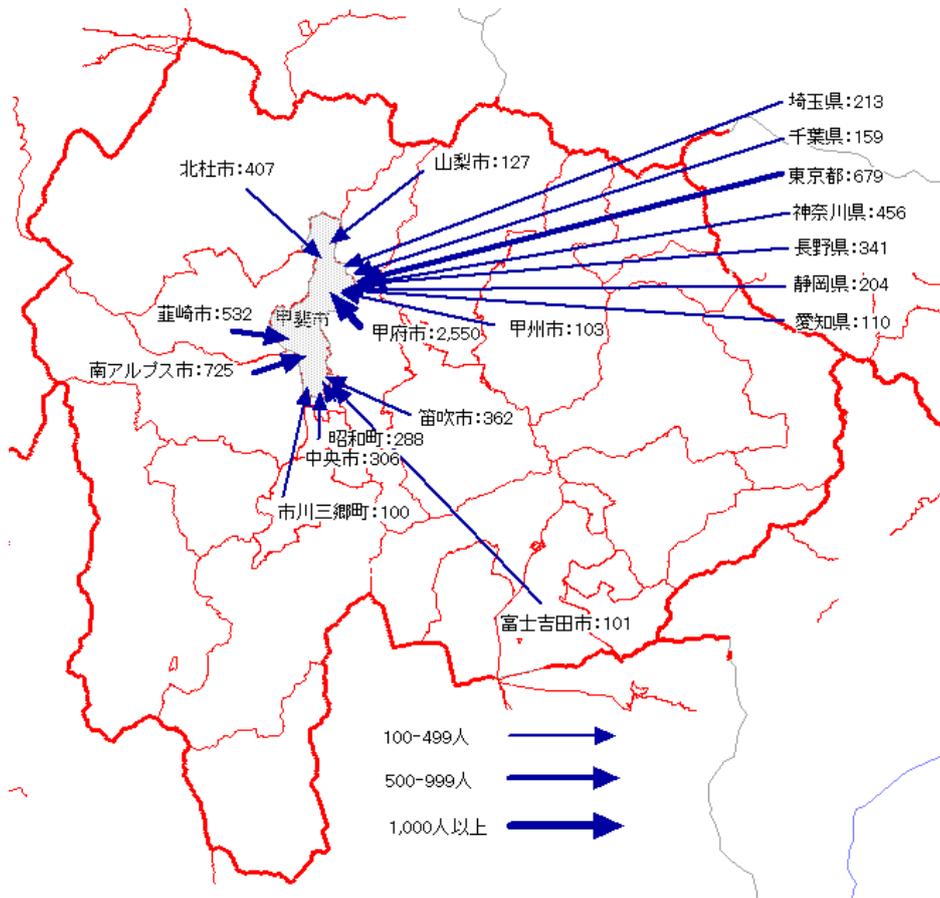
資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

(11) 周辺市町村・都道府県との間の移動状況

<転出と転入>

甲斐市と周辺市町村や他都道府県との間の転入、転出について2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の5年間の状況を見ると、転入は甲府市からが2,550人で最も多く、次いで南アルプス市725人、韮崎市532人となっています。また、他都道府県で見ると、東京都679人、神奈川県456人、長野県341人の順になっています。

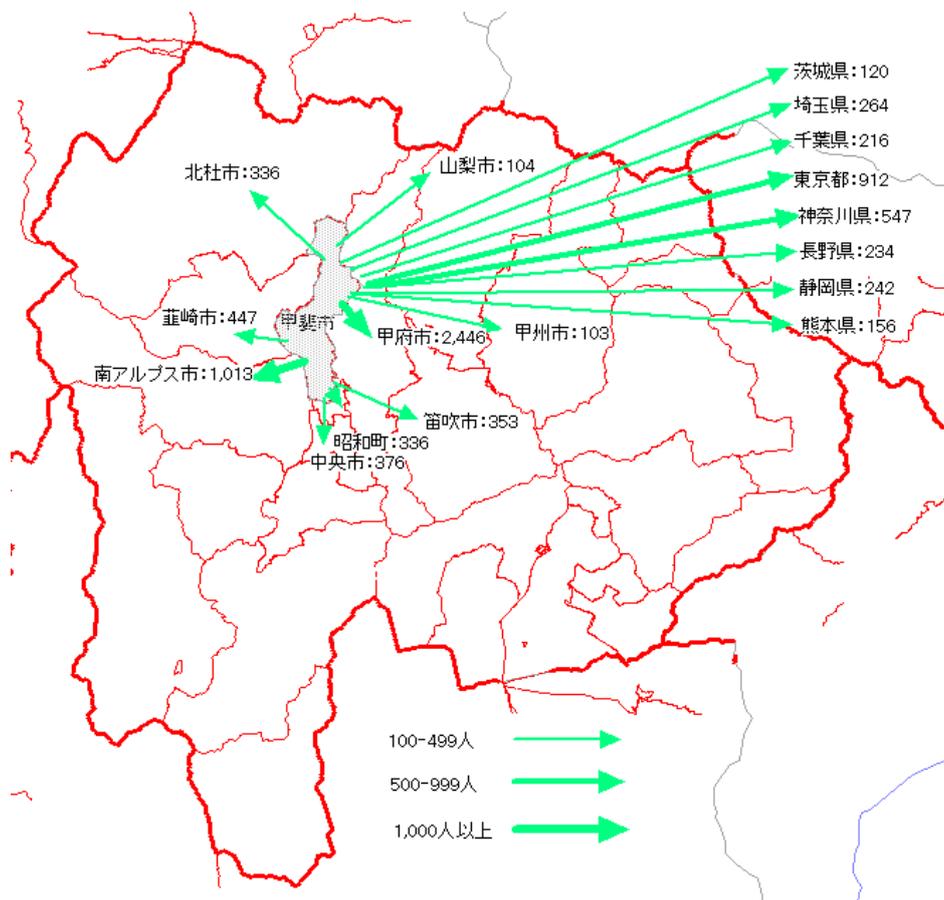
甲斐市と周辺市町村や他都道府県との間の移動の状況(転入)(2005年→2010年)



資料:平成22年 国勢調査

一方で、転出は甲府市が 2,446 人で最も多く、次いで南アルプス市 1,013 人、韮崎市 447 人となっています。また、他都道府県で見ると、東京都 912 人、神奈川県 547 人、埼玉県 264 人の順になっています。

甲斐市と周辺市町村や他都道府県との間の移動の状況（転出）（2005 年→2010 年）



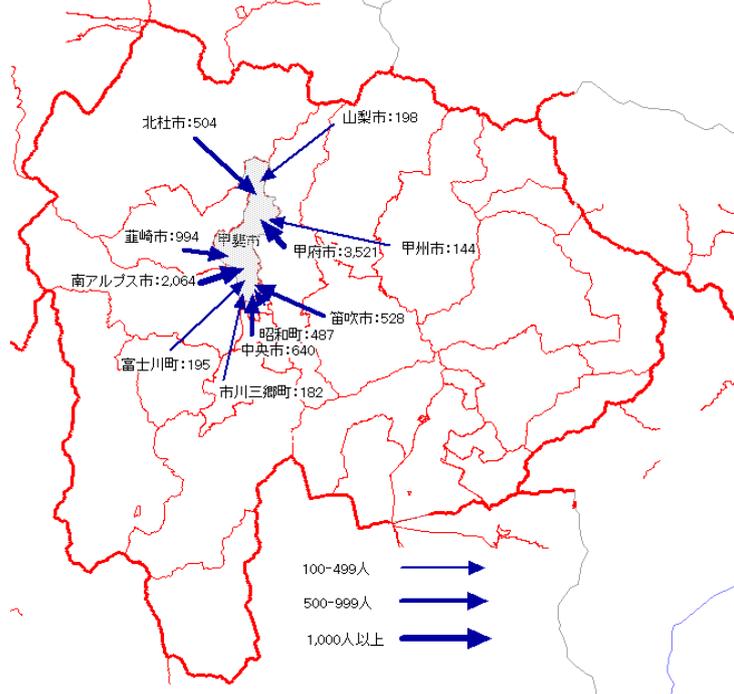
資料:平成 22 年 国勢調査

<通勤・通学者>

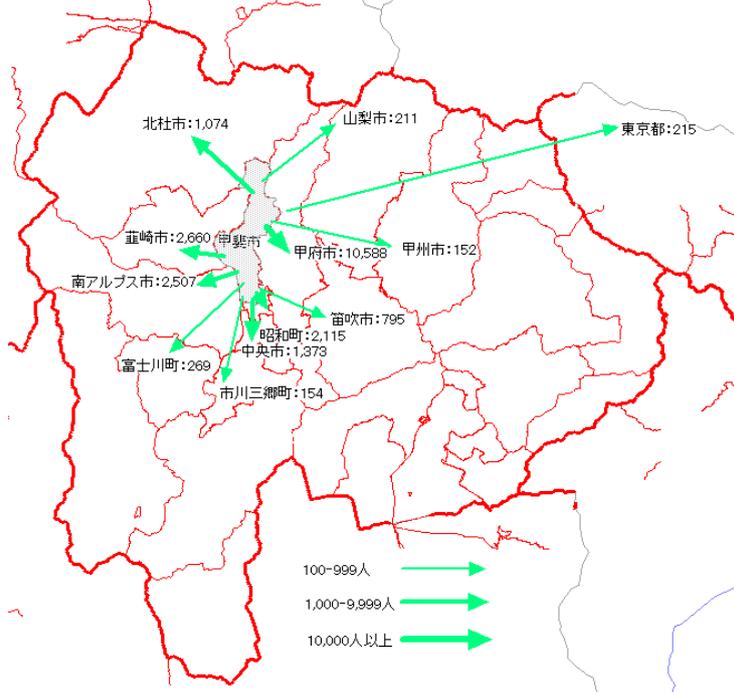
甲斐市と周辺市町村や他都道府県との間の通勤・通学を2010年（平成22年）の状況で見ると、甲斐市に通勤してくる人は、甲府市からが3,521人で最も多く、次いで南アルプス市2,064人、韮崎市994人となっています。

一方、甲斐市からの通勤者では甲府市が10,588人で最も多く、次いで、韮崎市2,660人、南アルプス市2,507人となっています。また、他都道府県へ通勤している人は、東京都215人が最も多くなっています。

周辺市町村から甲斐市への通勤者の状況（2010年）



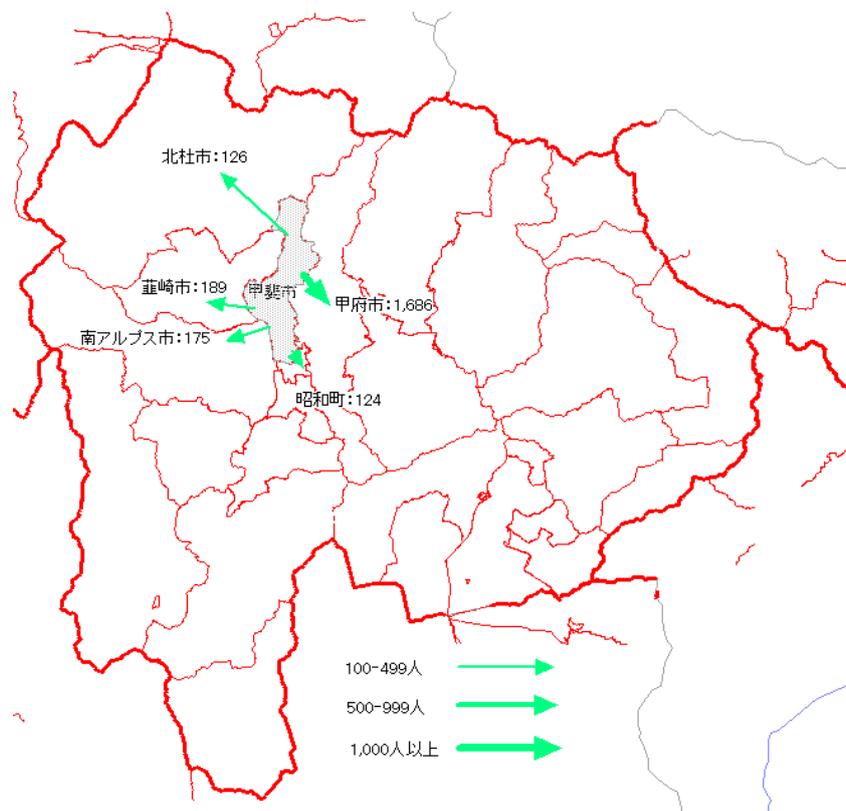
甲斐市から周辺市町村や他都道府県への通勤者の状況（2010年）



資料：平成22年 国勢調査

甲斐市から周辺市町村へ通学する 15 歳以上の人を 2010 年（平成 22 年）の状況で見ると、甲府市が 1,686 人で最も多く、次いで、韮崎市 189 人、南アルプス市 175 人の順になっています。

甲斐市から周辺市町村への 15 歳以上の通学者の状況（2010 年）



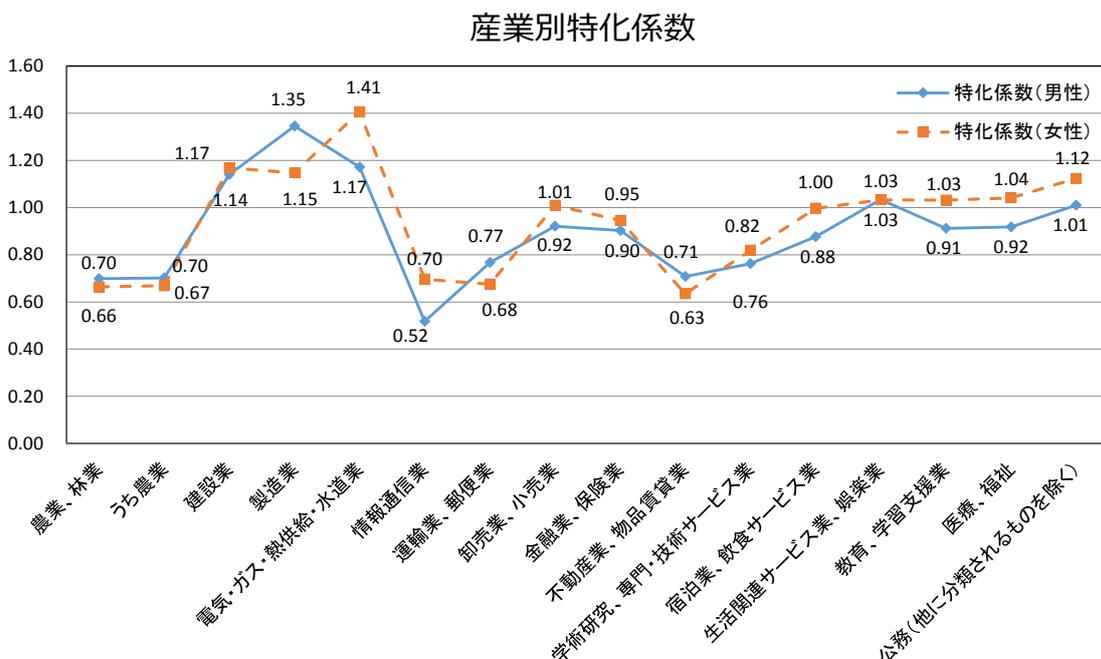
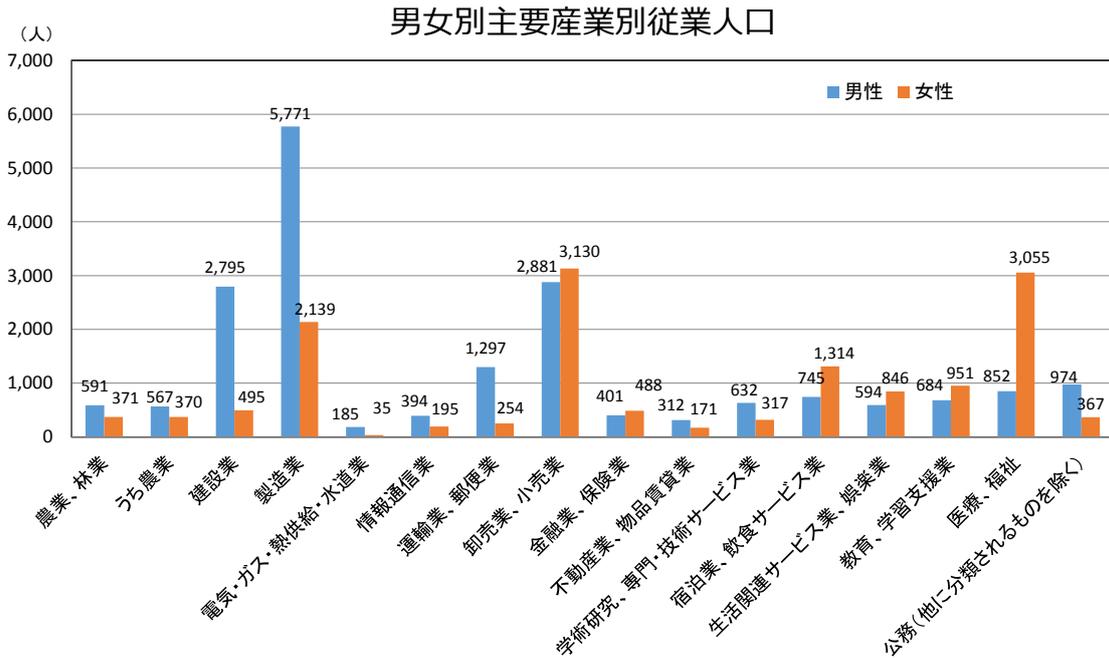
資料：平成 22 年 国勢調査

(12) 雇用の状況・産業の特徴

本市内で従業している男女別の主要産業別従業人口についてみると、男性は製造業が最も多く、次いで建設業、卸売業・小売業となっています。女性も卸売業、小売業が最も多く、次いで医療・福祉、製造業と続いています。

産業別特化係数※についてみると、男性・女性ともに建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業が高くなっています。

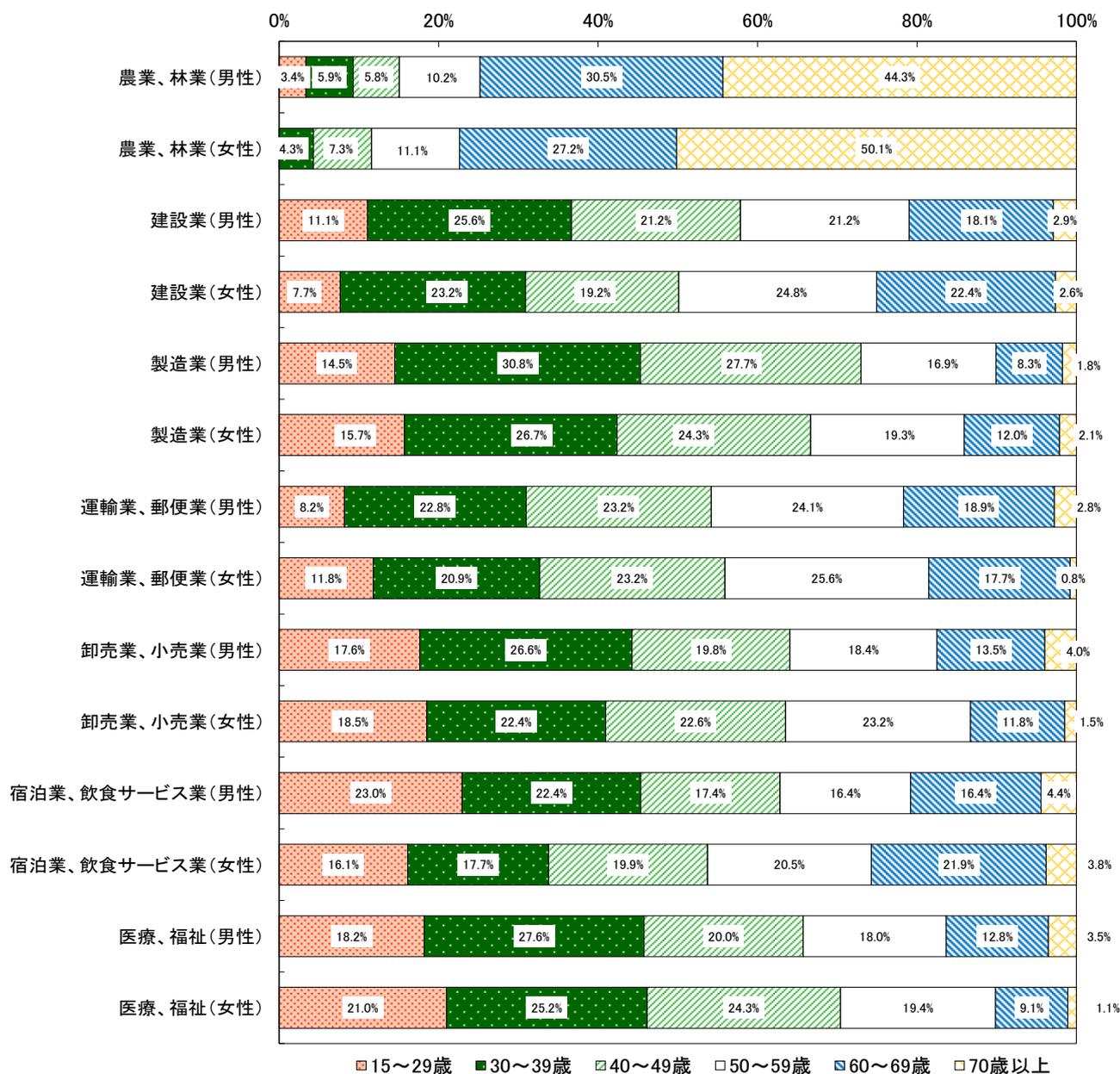
※産業別特化係数：A産業の特化係数=市内のA産業の就業者比率/全国のA産業の就業者比率



資料：平成22年 国勢調査

主要産業従業者の年齢階級別構成比をみると、農業において60歳以上の占める割合が高く（男性74.8%、女性77.3%）、逆に30代までの若い人が最も多いのは医療・福祉（男性45.8%、女性46.2%）となっています。

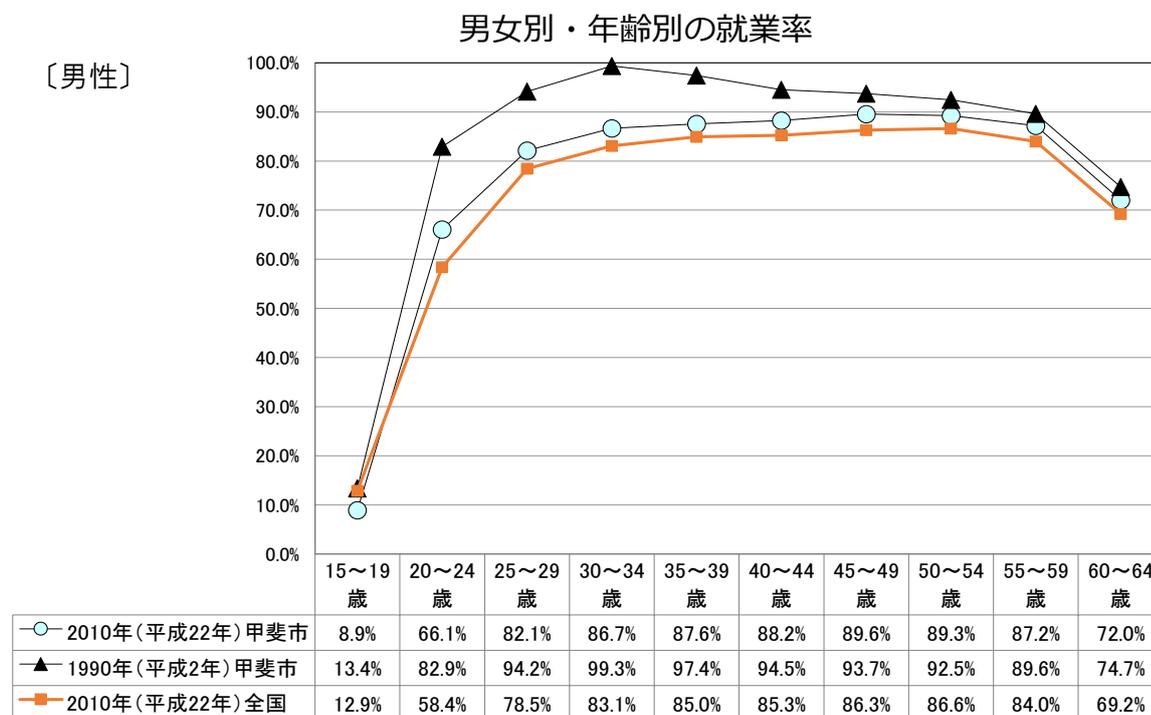
主要産業従業者の年齢階級別構成比



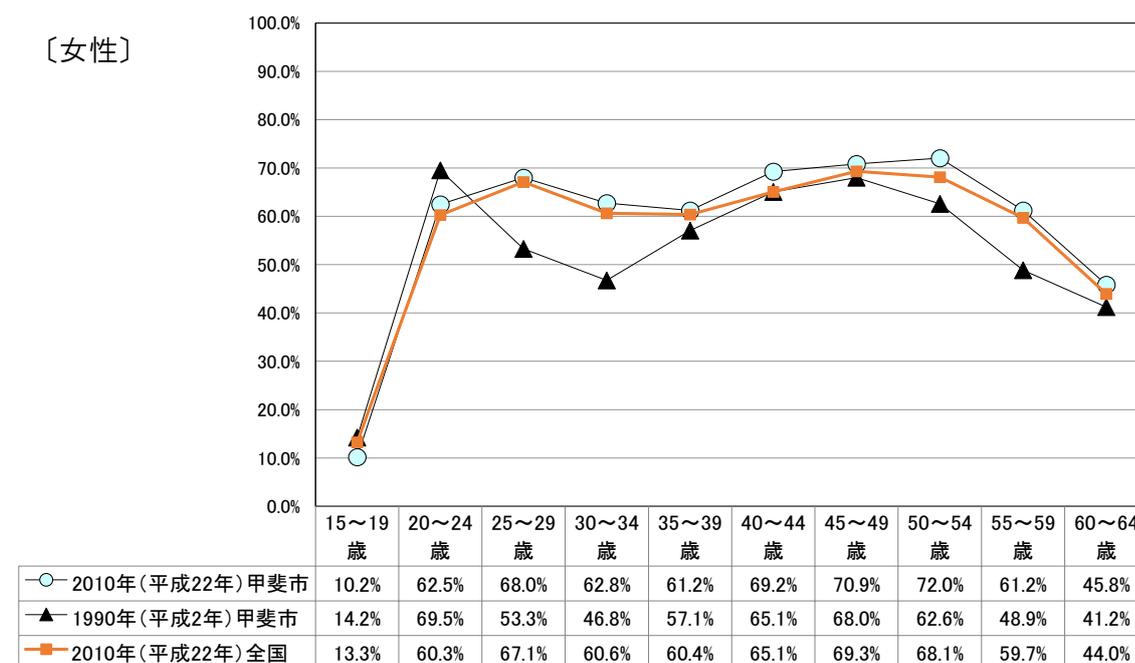
資料：平成22年 国勢調査

(13) 就業の状況

1990年(平成2年)と2010年(平成22年)の男女別・年齢別の就業率を比較すると、男性の就業率は全体的に下がっています。1990年(平成2年)の女性の就業率は子育て期である25～34歳の年齢層で大きく落ち込んでおり、いわゆるM字型曲線をしておりましたが、2010年(平成22年)ではこの落ち込みがなくなり、出産・子育て期の女性が継続して就労しています。



資料:国勢調査



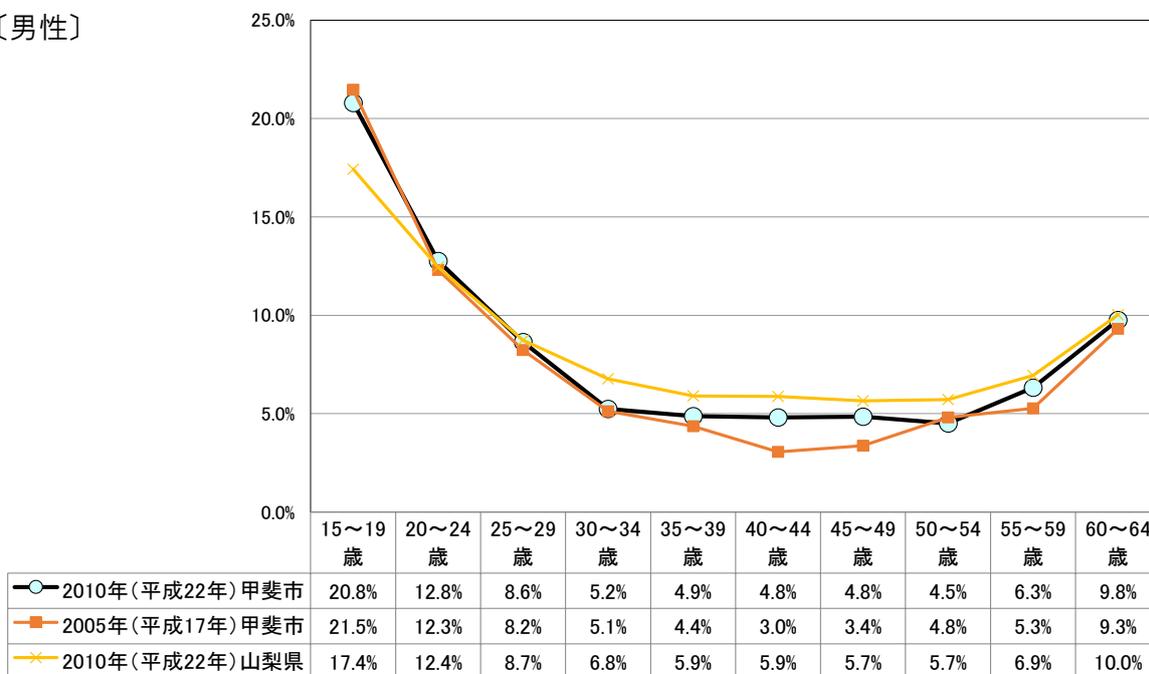
資料:国勢調査

(14) 失業率

2005年(平成17年)と2010年(平成22年)の男女別・年齢別の失業率を比較すると、男性の失業率は35歳～49歳の年齢層で上がっています。女性の失業率は、15歳～34歳までは下がっていますが、35歳～49歳からは、失業率が上がっていることがわかります。

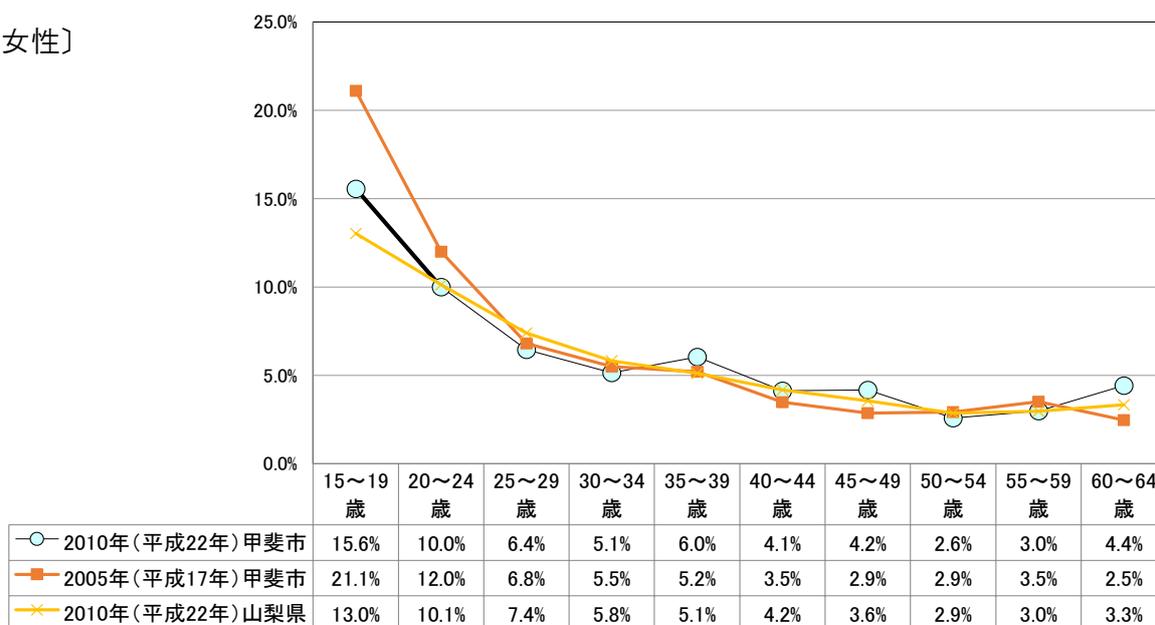
男女別・年齢別の失業率

〔男性〕



資料: 国勢調査

〔女性〕



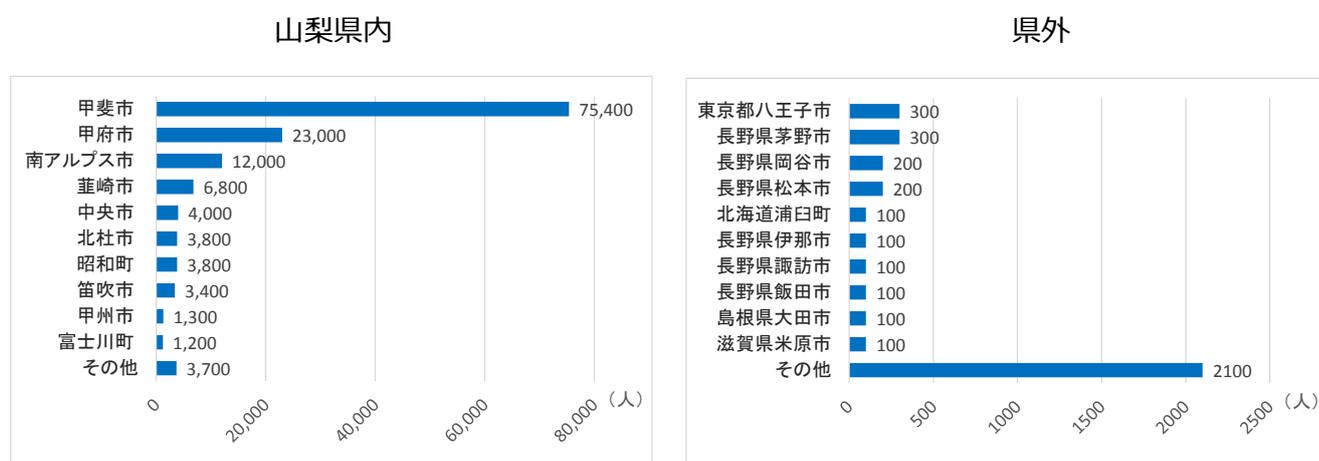
資料: 国勢調査

(15) 滞在人口 (From-to 分析)

地域経済分析システム (以下 RESAS) のデータである滞在人口 (From-to 分析) は、甲斐市の滞在人口がどの市町村から来ているのかを示しています (ただし、市内にずっと滞在している人も含まれます)。

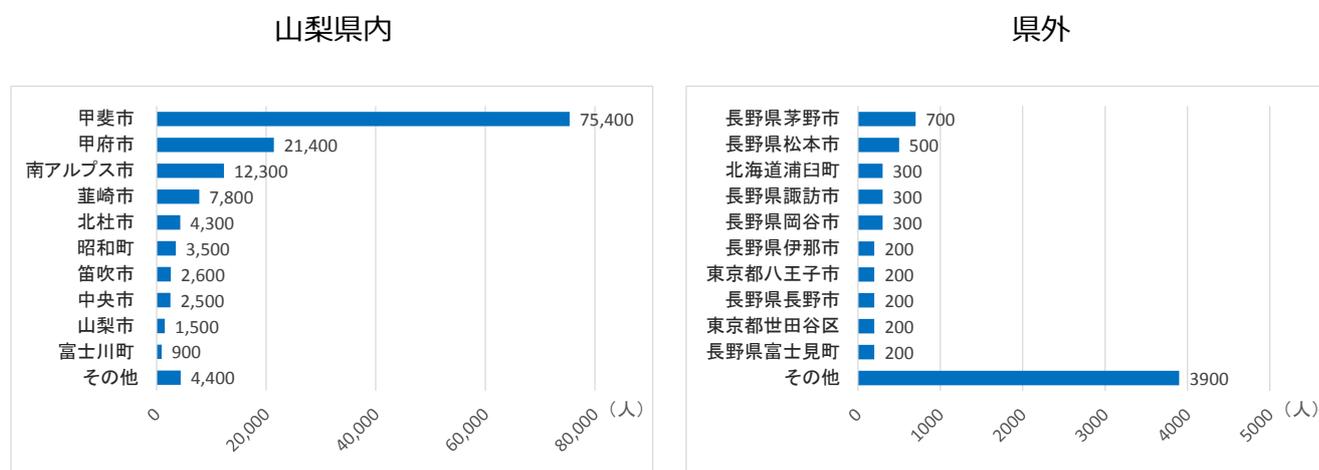
2014 年 (平成 26 年) における、平日の市内滞在人口は、全体で 142,100 人となっており、市の人口の **1.93** 倍となっています。どの市町村からやってきているのかをみると、県内のうち最も多くきているのは甲府市で 23,000 人、次いで南アルプス市で 12,000 人となっています。県外ではその他を除くと、東京都八王子市、長野県茅野市がそれぞれ 300 人となっています。

平日の市内滞在人口



一方、休日の市内滞在人口は 143,600 人で市の人口の **1.95** 倍となっており、平日と比べ少し高い値となっています。県内からの流入では、甲府市からの流入がやや減少し、南アルプス市からは増加、韮崎市からも増加しています。県外では長野県茅野市から 700 人と増加し、また松本市も 500 人と増加しています。

休日の市内滞在人口



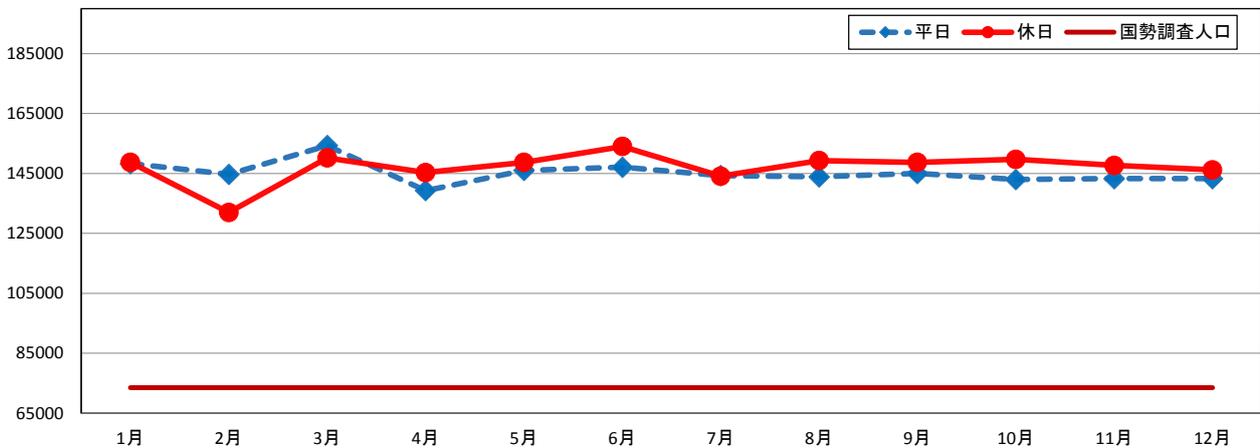
資料: RESAS

(16) 滞在人口（月別・時間別）

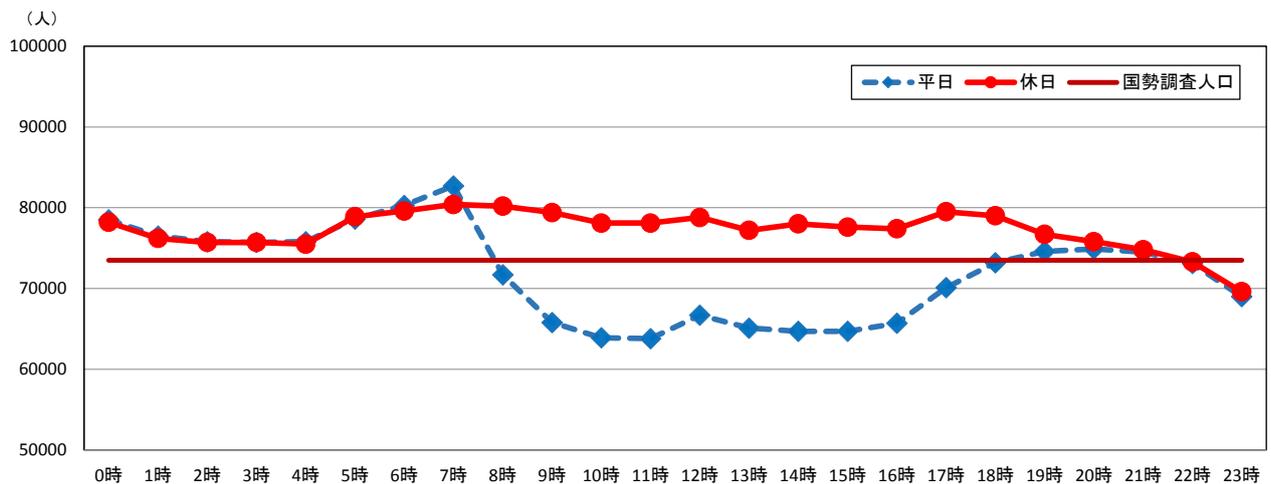
同じく RESAS のデータから、2014 年（平成 26 年）における月別の滞在人口の推移をみると、休日は2月で最も少なく、6月が最も多くなっていますが、平日も休日も全体的に大きな差がないといえます。

時間別推移をみると、休日の日中は80,000人弱を推移していますが、平日では8時～17時になると、滞在人口が大きく減少しています。平日は他市町村へ通勤・通学している人が多いことがわかります。

滞在人口月別推移



滞在人口時間別推移



3 本市の将来人口推計

ここでは、国が提示した分析枠組み及び提供ワークシートを利用し、以下の複数のパターンに基づき、本市の将来人口を推計していきます。

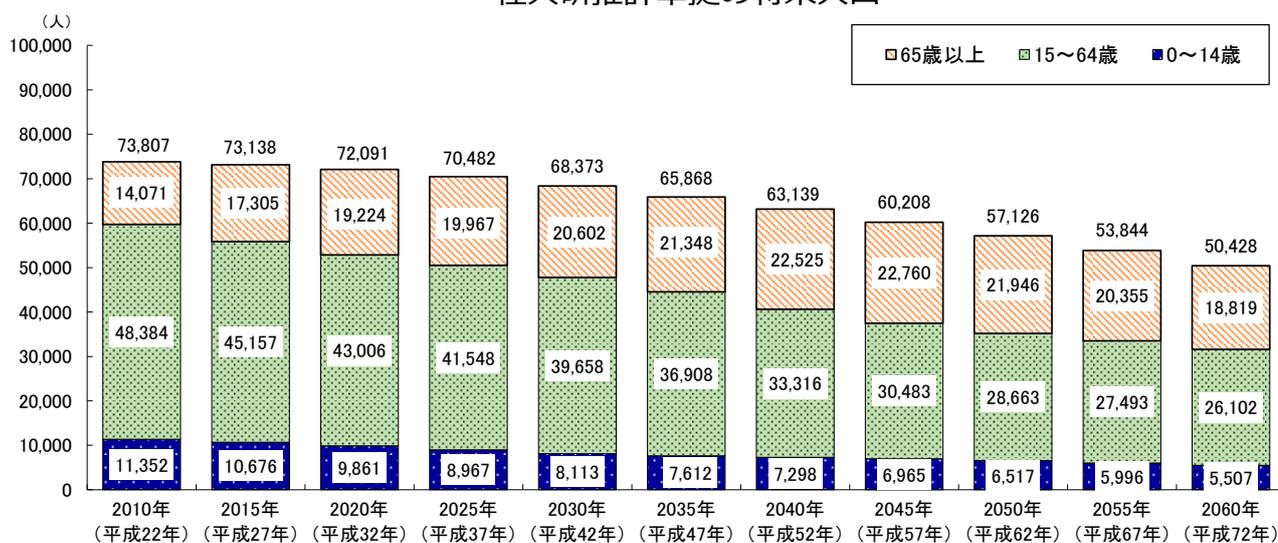
なお、パターン1から6までは、2010年での市の総人口として国勢調査の値を用い、パターン7から12までは住民基本台帳の値を用いています。

(1) 推計パターン1（社人研推計準拠）

推計パターン1は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計で、主に2010年（平成17年）から2015年（平成22年）の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計しています。移動率（社会移動）については、今後一定以上縮小すると仮定した推計となっています。

この推計では、本市の総人口は2020年（平成32年）に72,091人、2040年（平成52年）に63,139人、2060年（平成72年）に50,428人へと減少する見込みとなっています。

社人研推計準拠の将来人口

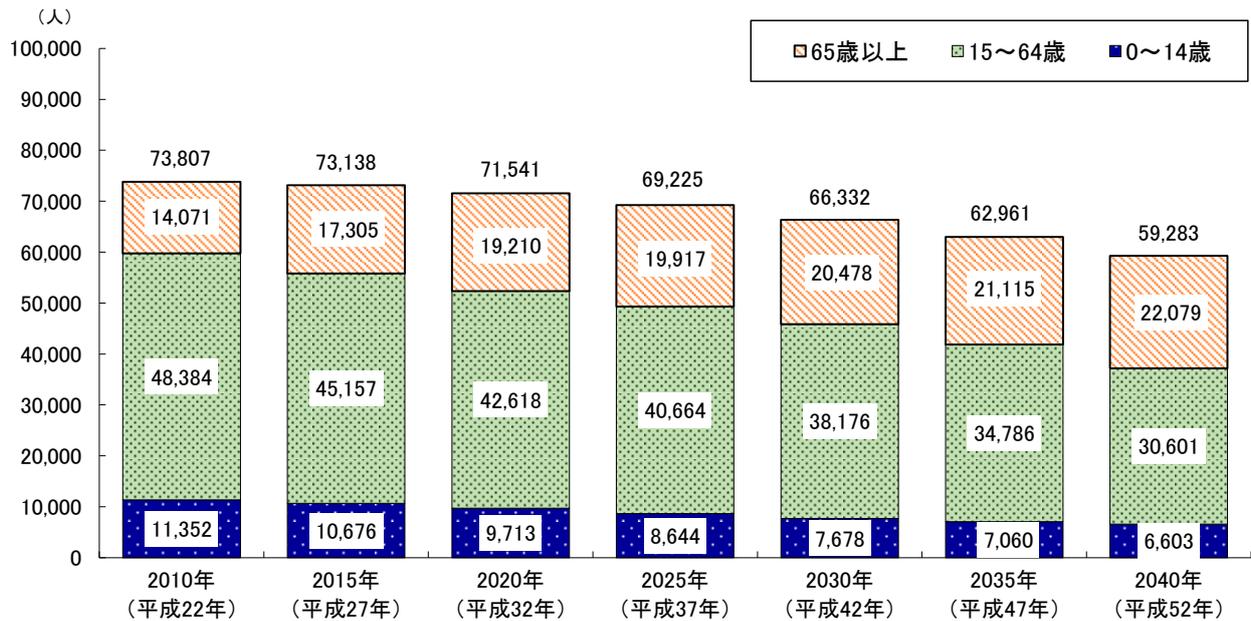


(2) 推計パターン2 (日本創成会議推計準拠)

推計パターン2は、パターン1とは移動に関する仮定が異なり、移動率(社会移動)が、2010年(平成22年)から2015年(平成27年)の推計値と、概ね同水準で推移すると仮定しています。

この推計では、本市の総人口は2020年(平成32年)に71,541人、2030年(平成42年)に66,332人、2040年(平成52年)に59,283人へと減少する見込みとなっています。

日本創成会議推計準拠の将来人口



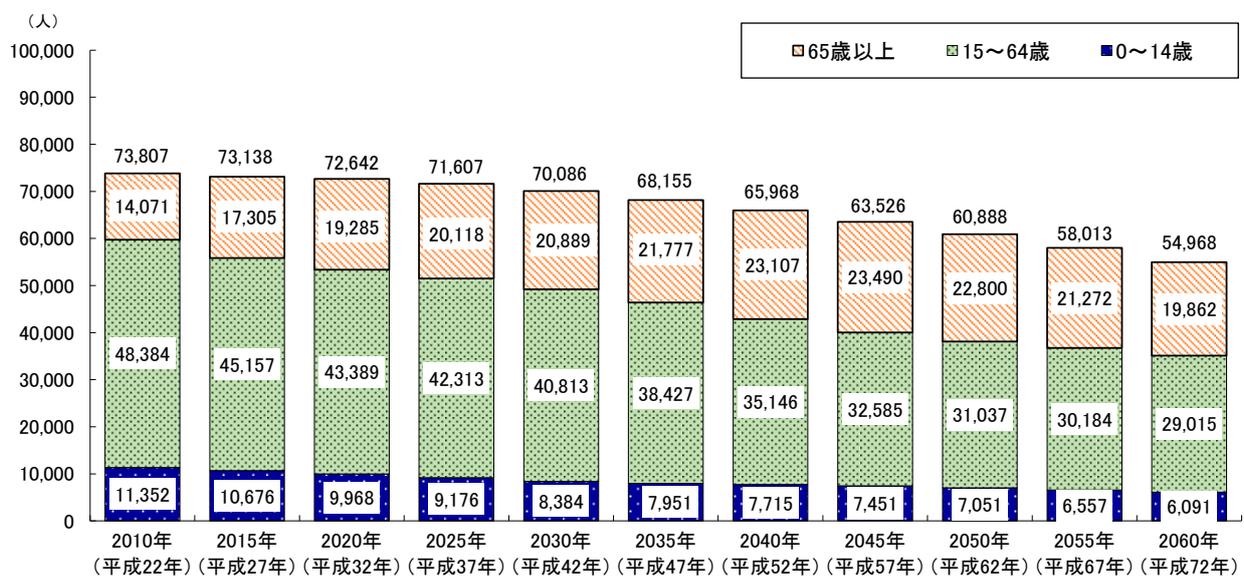
(3) 推計パターン3 (甲斐市の独自推計)

甲斐市独自推計として、50年後も現状に近い人口を維持できるように、自然増減と社会増減について次のような仮定のもとに独自推計を行いました。

まず、出生率は社人研準拠の数値(パターン1)を用いることとし、2015年(平成27年)の合計特殊出生率は1.65としています。社会移動では、2010年(平成22年)→2015年(平成27年)の純移動率をもとに、転出割合が50%減少した(つまり転出数が半分に減少した)場合の数値で推計しました。

この結果、30年後の2045年(平成57年)で63,526人となり、2060年(平成72年)で54,968人となり、60,000人を切る推計結果となっています。

独自推計による将来人口

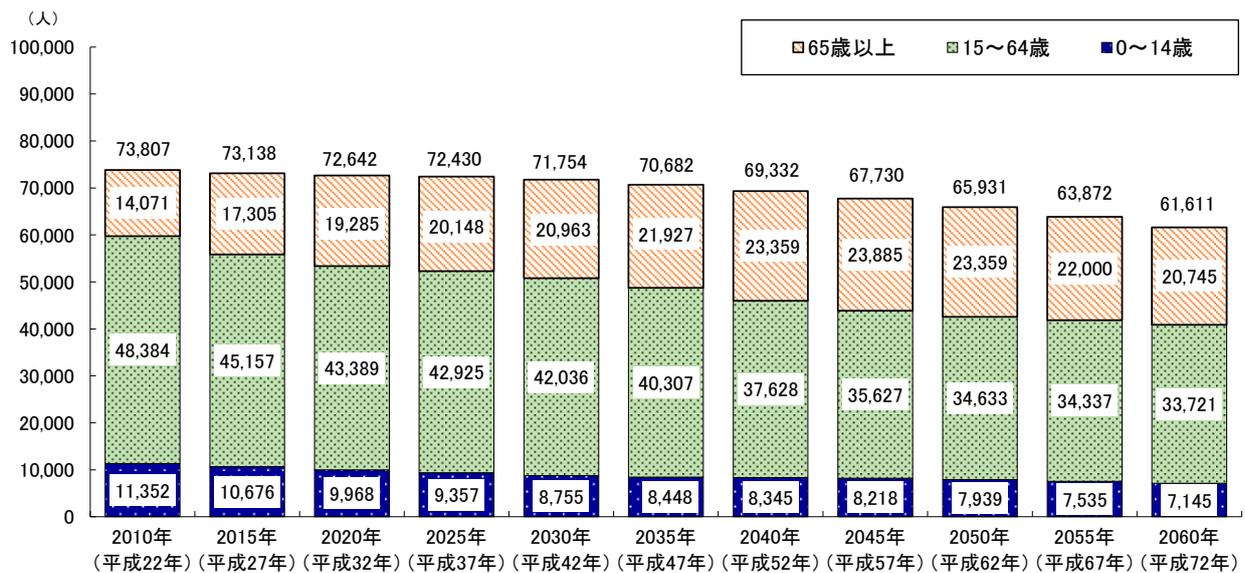


(4) 推計パターン4 (甲斐市の独自推計)

パターン4では、社会移動について、2010年(平成22年)→2015年(平成27年)の純移動率をもとに、転出超過の年代のみ純移動率が2020年まで50%減少し(つまり転出数が半分に減少し)、さらに2025年以降は、転出超過の年代の純移動率が0になった(つまり転出者数と転入者数の差分が0となった)場合の推計を行いました。

この結果、30年後の2045年(平成57年)で67,730人となり、2060年(平成72年)で61,611人となり、推計パターン1、2、3と比較しても減少幅は縮小しています。

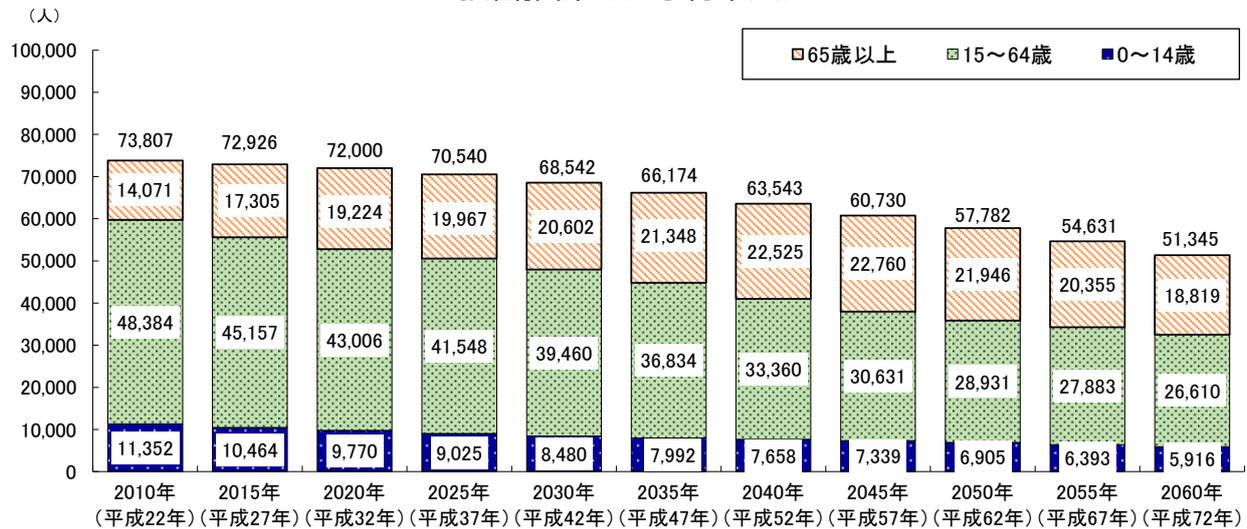
独自推計による将来人口



(5) 推計パターン5 (甲斐市の独自推計)

パターン5では、社会移動についてはパターン1と同様の社会移動としています。一方、合計特殊出生率については、2015年で1.55、2020年以降は1.67に好転し維持した場合の推計としています。この結果、30年後の2045年(平成57年)で60,730人となり、2060年(平成72年)で51,345人となります。

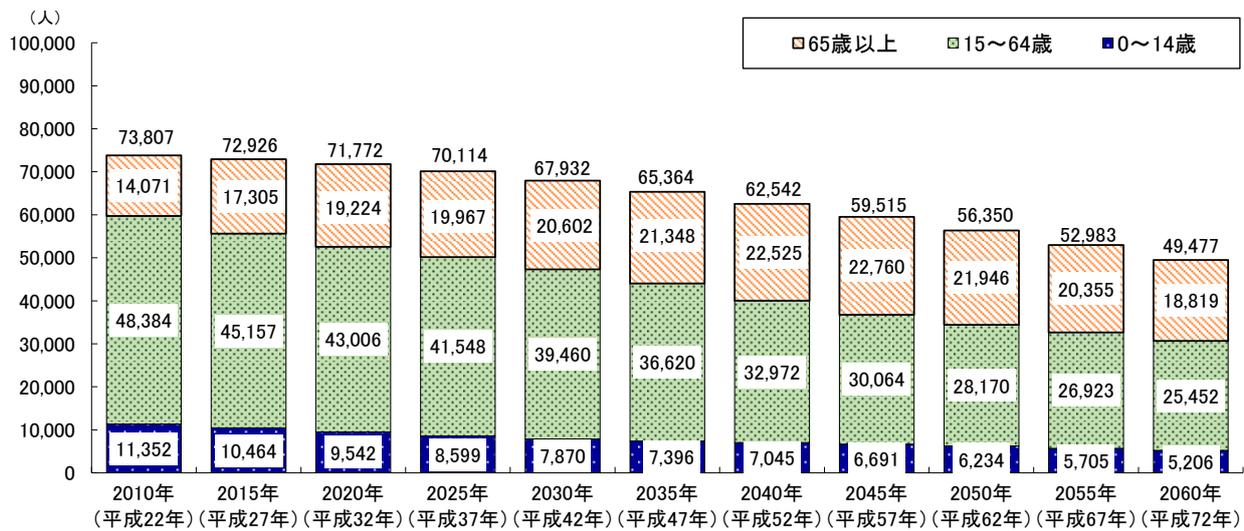
独自推計による将来人口



(6) 推計パターン6 (甲斐市の独自推計)

パターン6では、社会移動についてはパターン1と同様の社会移動としています。一方、合計特殊出生率については2015年で1.55、2020年以降も1.55を維持した場合の推計としています。この結果、30年後の2045年(平成57年)で59,515人となり、2060年(平成72年)で49,477人となり、2060年で50,000人を下回る結果となっております。

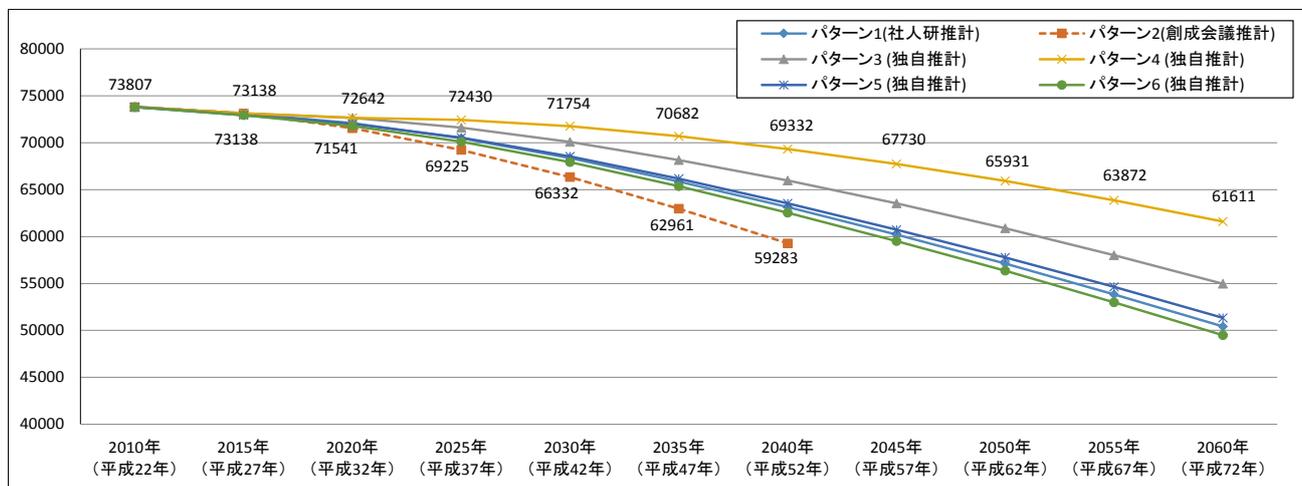
独自推計による将来人口



パターン1から6までの推計結果を比較してみると、パターン2が最も人口が減少する推計結果となり、パターン4が最も人口が多い推計結果となります。

しかしながらいずれにおいても、人口減少が進む推計結果となっています。

推計パターン1～6の比較



推計パターン1～6の設定条件の比較

2010年(平成22年)時点の人口の設定

	データの種類
パターン1	国勢調査データによる社人研推計値
パターン2	
パターン3	
パターン4	
パターン5	
パターン6	

合計特殊出生率の設定

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	1.65	1.61	1.58	1.58	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59
パターン2	1.65	1.61	1.58	1.58	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59
パターン3	1.65	1.61	1.58	1.58	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59
パターン4	1.65	1.61	1.58	1.58	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59
パターン5	1.55	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67
パターン6	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55
国の長期ビジョン		1.60	1.60	1.80	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

移動率の設定

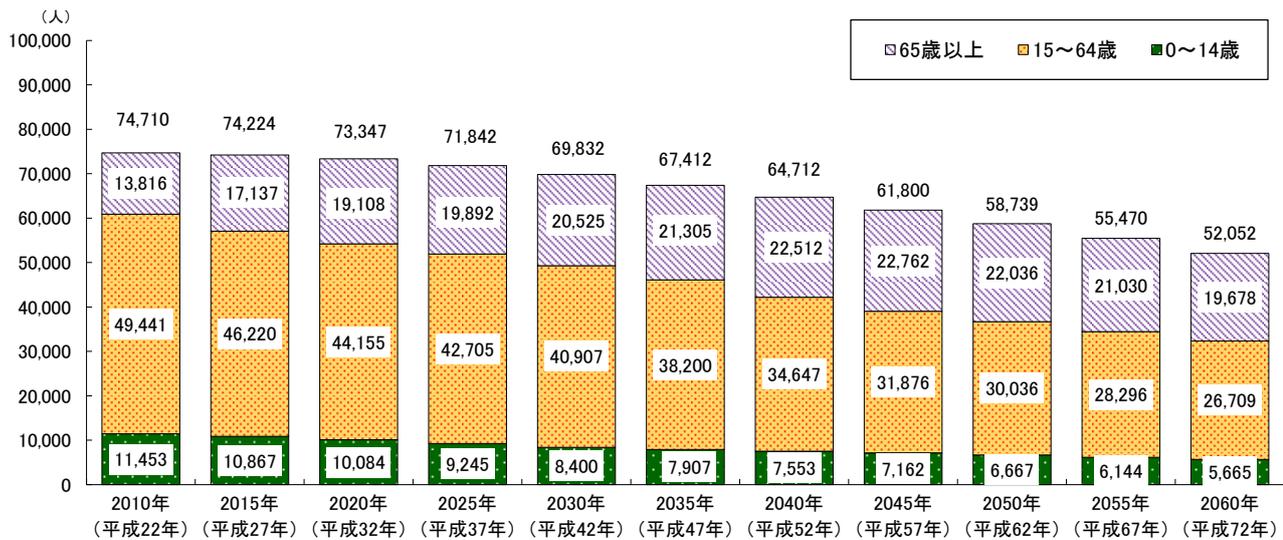
	設定の考え方
パターン1	移動率は2030年まで縮小し、その後一定となる
パターン2	移動率は、直近のデータが維持される
パターン3	移動率は、転出超過の年代のみ、2020年に移動率が半分となり、その後一定。
パターン4	パターン3の移動率に加え、2025年以降、転出超過年代の移動率は0となる。
パターン5	パターン1と同じ
パターン6	パターン1と同じ

(7) 推計パターン7 (社人研推計準拠)

推計パターン7は、ほぼ推計パターン1と同じですが、2010年の総人口の値が住民基本台帳になっている点が異なります。つまり、移動率の仮定と合計特殊出生率の仮定はパターン1と同じになっています。

この推計では、本市の総人口は2020年(平成32年)に73,347人、2040年(平成52年)に64,712人、2060年(平成72年)に52,052人へと減少する見込みとなっています。

社人研推計準拠の将来人口

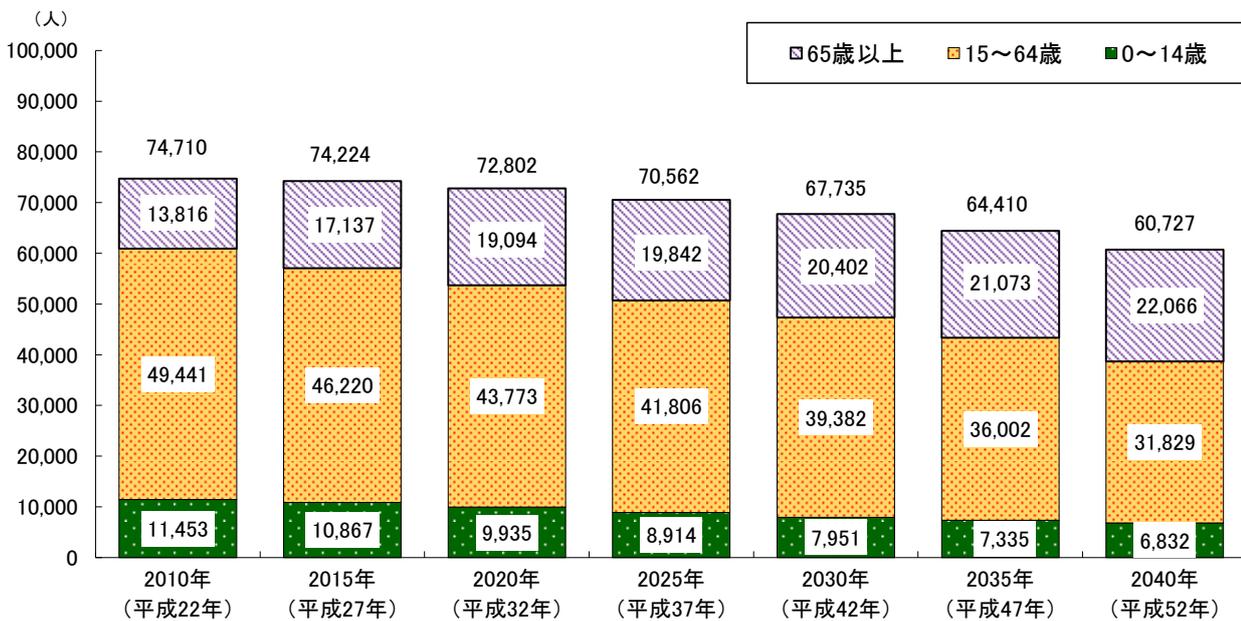


(8) 推計パターン8 (日本創成会議推計準拠)

推計パターン8は、パターン7とは移動に関する仮定が異なり、移動率(社会移動)が、2010年(平成22年)から2015年(平成27年)の推計値と、概ね同水準で推移すると仮定しています。

この推計では、本市の総人口は2020年(平成32年)に72,802人、2030年(平成42年)に67,735人、2040年(平成52年)に60,727人へと減少する見込みとなっています。

日本創成会議推計準拠の将来人口

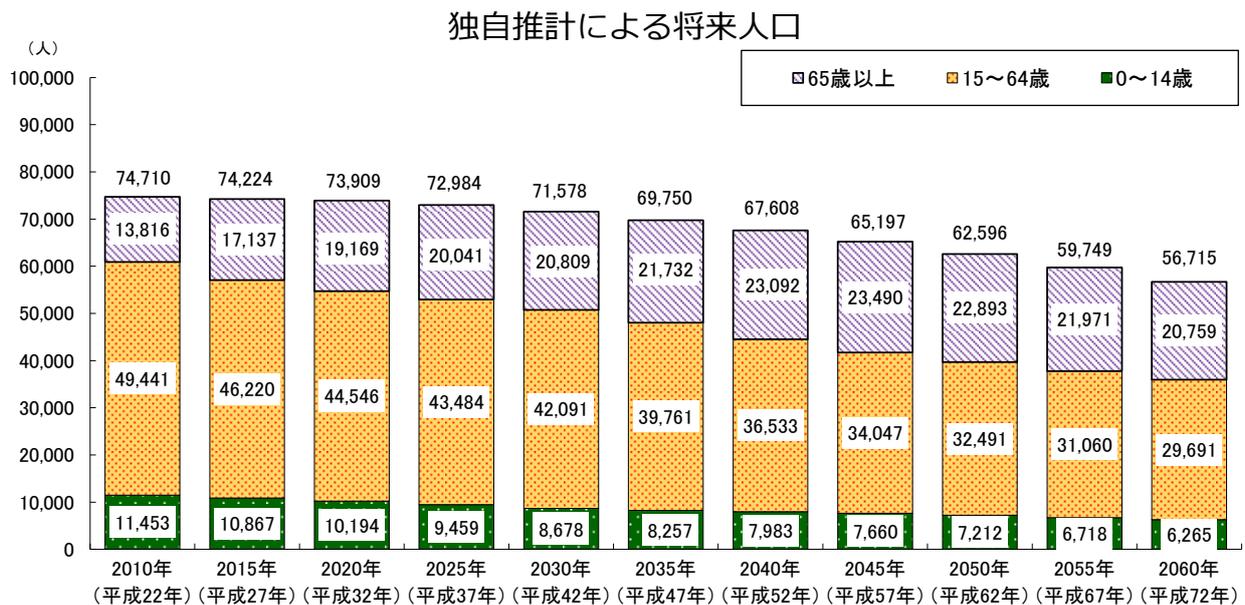


(9) 推計パターン9 (甲斐市の独自推計)

甲斐市独自推計として、50年後も現状に近い人口を維持できるように、自然増減と社会増減について次のような仮定のもとに独自推計を行いました。

まず、出生率は社人研準拠の数値(パターン7)を用いることとし、2015年(平成27年)の合計特殊出生率は1.65としています。社会移動では、2010年(平成22年)→2015年(平成27年)の純移動率をもとに、転出割合が50%減少した(つまり転出数が半分に減少した)場合の数値で推計しました。

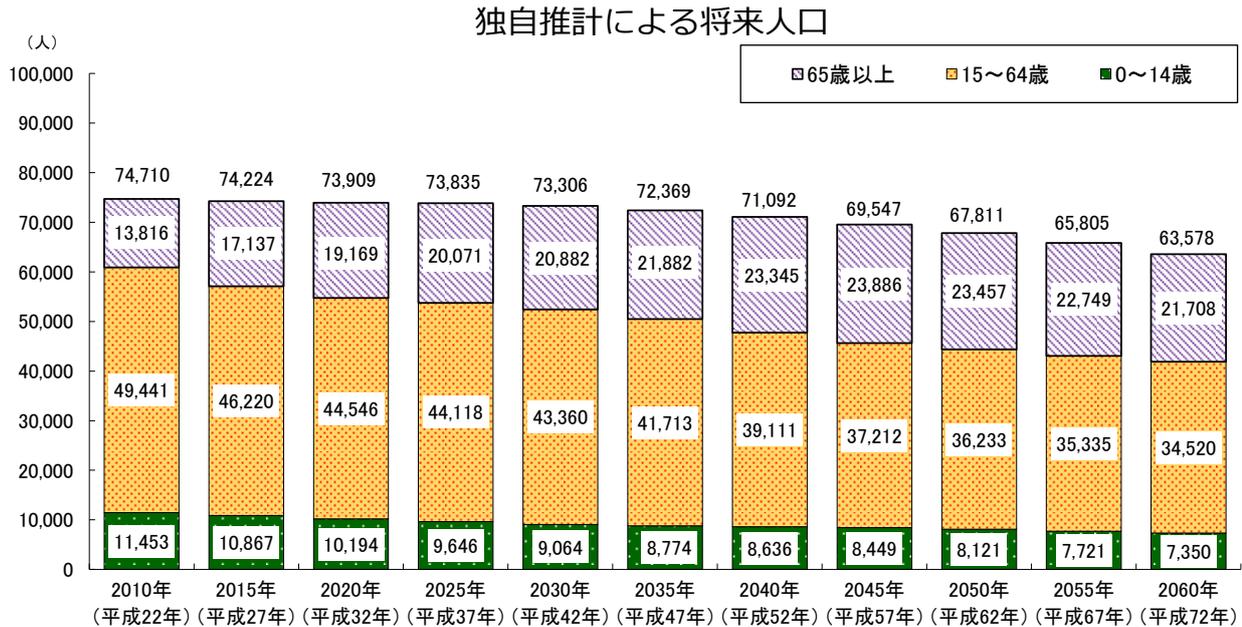
この結果、30年後の2045年(平成57年)で65,197人となり、2060年(平成72年)で56,715人となり、60,000人を切る推計結果となっています。



(10) 推計パターン 10 (甲斐市の独自推計)

パターン 10 では、社会移動について、2010 年 (平成 22 年) →2015 年 (平成 27 年) の純移動率をもとに、転出超過の年代のみ純移動率が 2020 年まで 50%減少し (つまり転出数が半分に減少し)、さらに 2025 年以降は、転出超過の年代の純移動率が 0 になった (つまり転出者数と転入者数の差分が 0 となった) 場合の推計を行いました。

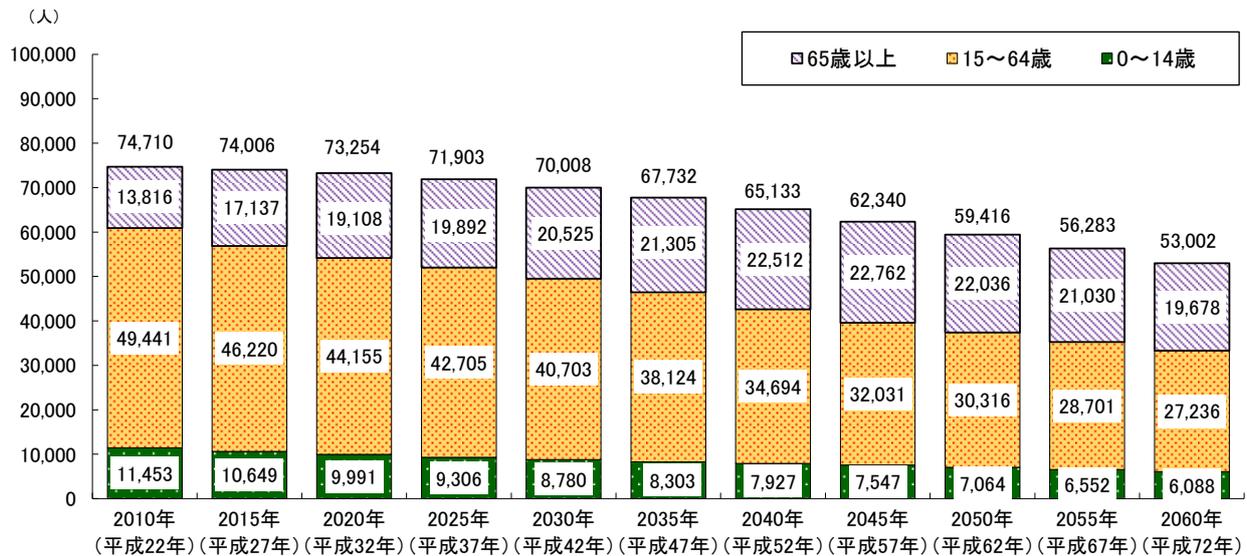
この結果、30 年後の 2045 年 (平成 57 年) で 69,547 人となり、2060 年 (平成 72 年) で 63,578 人となり、推計パターン 7、8、9 と比較しても減少幅は縮小しています。



(11) 推計パターン 11 (甲斐市の独自推計)

パターン 11 では、社会移動についてはパターン 7 と同様の社会移動としています。一方、合計特殊出生率については、2015 年で 1.55、2020 年以降は 1.67 に好転し維持した場合の推計としています。この結果、30 年後の 2045 年 (平成 57 年) で 62,340 人となり、2060 年 (平成 72 年) で 53,002 人となっております。

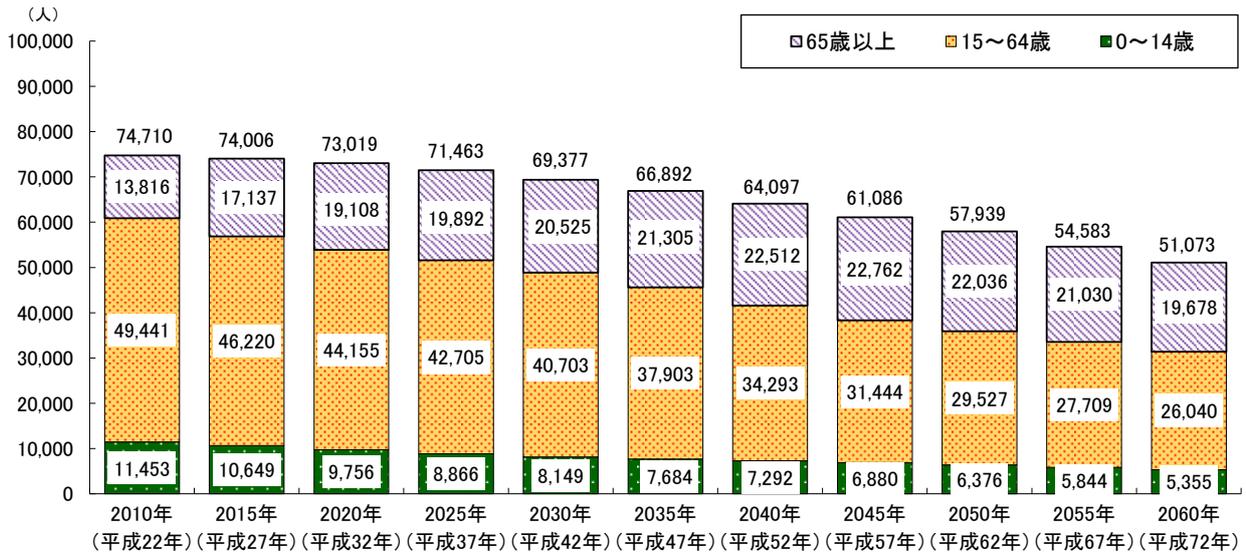
独自推計による将来人口



(12) 推計パターン 12 (甲斐市の独自推計)

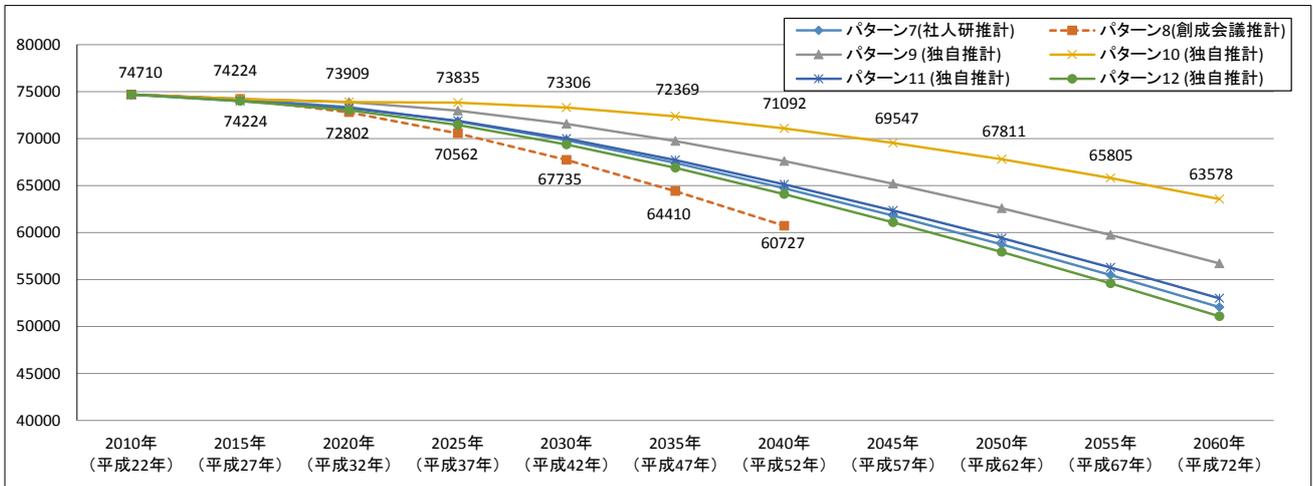
パターン 12 では、社会移動についてはパターン 7 と同様の社会移動としています。一方、合計特殊出生率については 2015 年で 1.55、2020 年以降も 1.55 を維持した場合の推計としています。この結果、30 年後の 2045 年 (平成 57 年) で 61,086 人となり、2060 年 (平成 72 年) で 51,073 人となり、推計パターン 7、8、9、10、11 と比較しても減少幅は拡大し、パターン 10 と比較すると、12,000 人減となっています。

独自推計による将来人口



パターン7から12までの推計結果を比較してみると、パターン12が最も人口が減少する推計結果となり、パターン10が最も人口が多い推計結果となります。
 しかしながらいずれにおいても、人口減少が進む推計結果となっています。

推計パターン7～12の比較



推計パターン7～12の設定条件の比較

2010年(平成22年)時点の人口の設定

	データの種類
パターン7	住民基本台帳による社人研推計値
パターン8	
パターン9	
パターン10	
パターン11	
パターン12	

合計特殊出生率の設定

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン7	1.65	1.61	1.58	1.58	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59
パターン8	1.65	1.61	1.58	1.58	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59
パターン9	1.65	1.61	1.58	1.58	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59
パターン10	1.65	1.61	1.58	1.58	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59
パターン11	1.55	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67
パターン12	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55
国の長期ビジョン		1.60	1.60	1.80	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

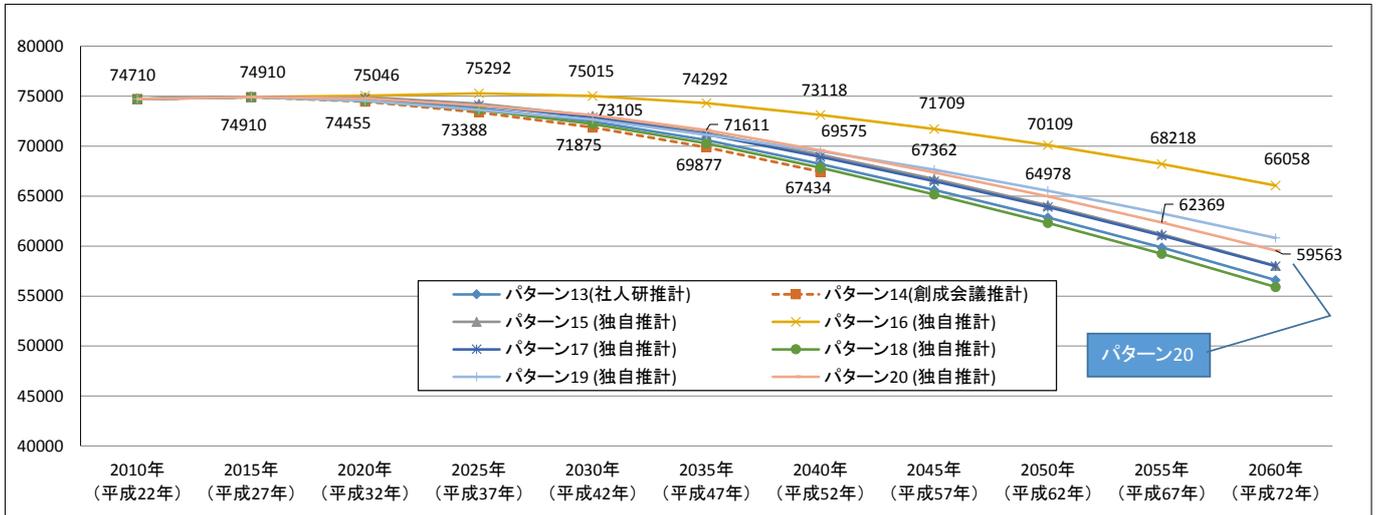
移動率の設定

	設定の考え方
パターン7	移動率は2030年まで縮小し、その後一定となる
パターン8	移動率は、直近のデータが維持される
パターン9	移動率は、転出超過の年代のみ、2020年に移動率が半分となり、その後一定。
パターン10	パターン9の移動率に加え、2025年以降、転出超過年代の移動率は0となる。
パターン11	パターン7と同じ
パターン12	パターン7と同じ

推計パターン 13 から 20

社人研の予測とは異なり、本市の直近の住民基本台帳による人口が微増していることから、平成 22 年（2010 年）および平成 27 年（2015 年）は住民基本台帳の実績値を用いました。また、移動率についても平成 22 年と 27 年の期間で生残率を考慮した上で算出しました。

推計パターン 13～20 の比較



推計パターン 13～20 の設定条件の比較

2010 年（平成 22 年、27 年）時点の人口の設定

	データの種類
パターン 13～20	住民基本台帳による実績値

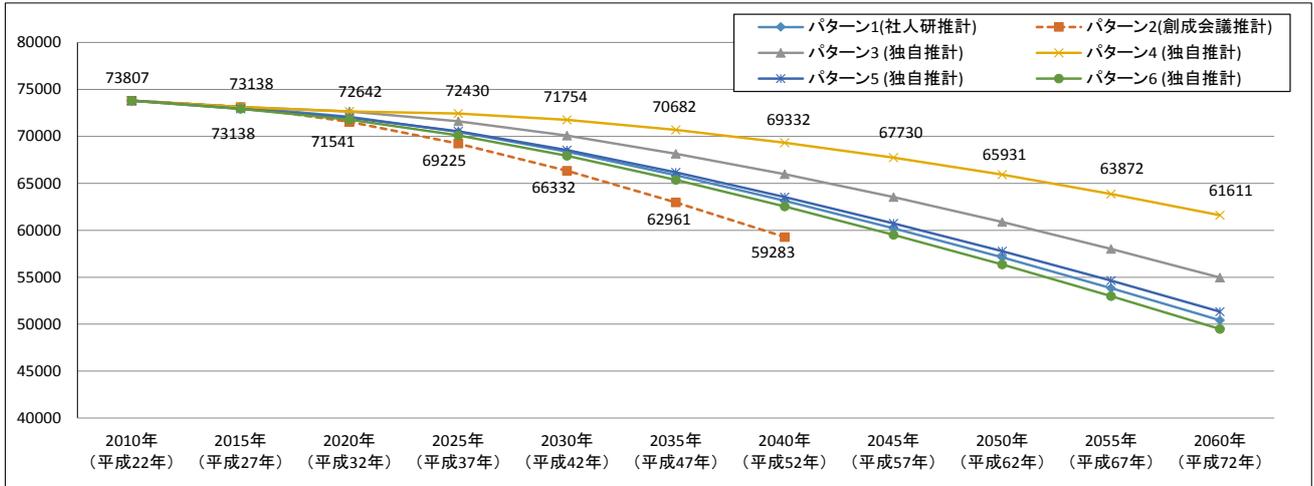
合計特殊出生率の設定

	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
パターン 13	1.65	1.61	1.58	1.58	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59
パターン 14	1.65	1.61	1.58	1.58	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59
パターン 15	1.65	1.61	1.58	1.58	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59
パターン 16	1.65	1.61	1.58	1.58	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59
パターン 17	1.55	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67
パターン 18	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55
パターン 19		1.60	1.60	1.80	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
パターン 20	1.55	1.67	1.67	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80

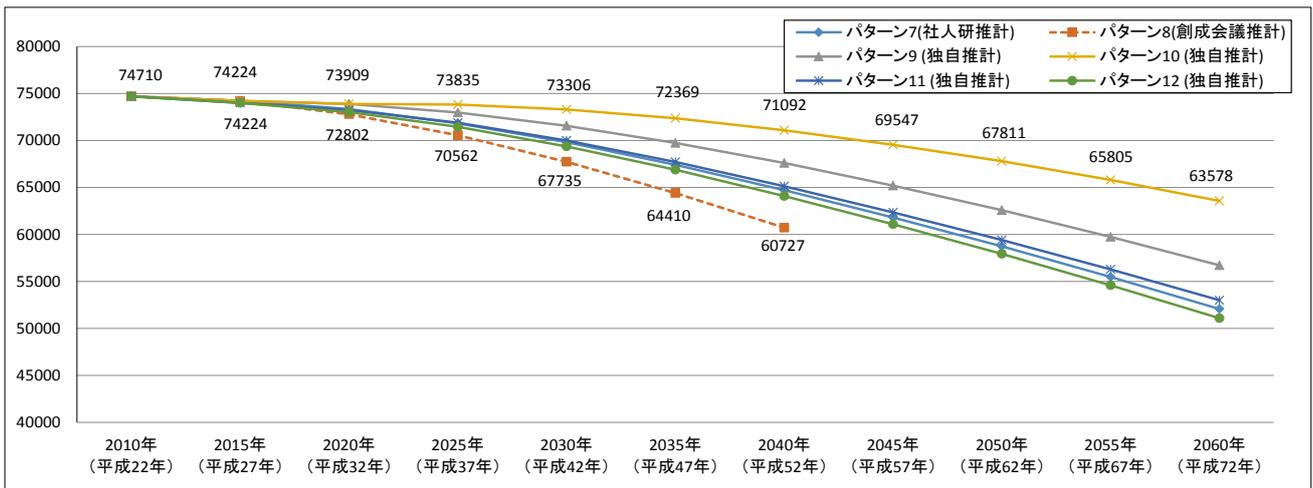
移動率の設定(ここでは、平成 22 から 27 年の住民基本台帳実績値から独自に移動率を算出)

	設定の考え方
パターン 13	移動率は 2030 年まで縮小し、その後一定となる(社人研の純移動の傾向と同じ)
パターン 14	移動率は、直近のデータが維持される
パターン 15	移動率は、転出超過の年代のみ、2020 年に移動率が半分となり、その後一定。
パターン 16	パターン 9 の移動率に加え、2025 年以降、転出超過年代の移動率は 0 となる。
パターン 17～20	パターン 13 と同じ

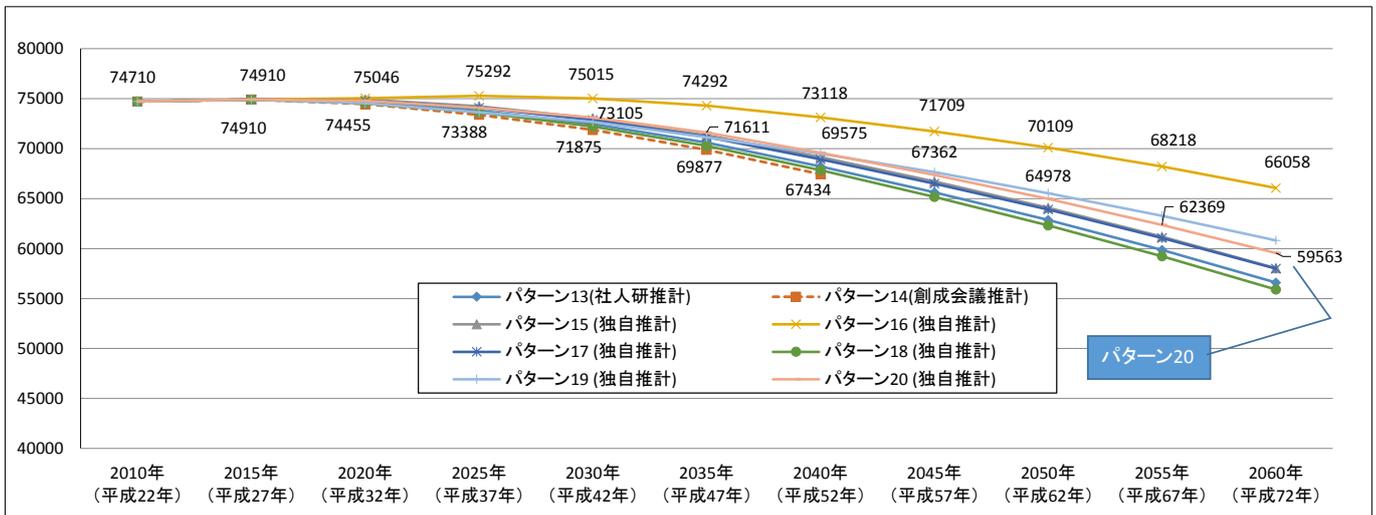
推計パターン1～6の比較



推計パターン7～12の比較



推計パターン13～20の比較



4 本市の将来人口の展望

ここまでの将来人口推計から、2060年という長期を見据えた場合に、現状のままでは本市でも人口減少は避けられないことが判明しました。社人研の推計モデルでは、2060年には5万人台になることが予想されています。

しかし、特に社会移動において転出超過の状況が改善できれば、この人口減少の程度を小さくできることもわかりました。若者の転出を防ぎ、転入を促進する施策に取り組むことが求められています。

同時に、子育て環境が改善することで、出生率が上昇することも望ましいと考えられます。出生率が改善することで、将来の過度な少子高齢化の進行を防ぐことになり、若年層と高齢層のバランスがとれた活力ある社会になることが期待されます。また、日本社会全体として考えた場合に、限られたパイ（若者）の取り合いになるのではなく、それぞれの地域で、子育てしやすい環境が創出されることが、人口減少を克服するための根本的な対策と考えられるため、出生率の増加に資するような施策も求められています。

・・・このため、本人口ビジョンでは、「3 本市の将来人口推計」のパターン●の将来人口をめざすこととします。

これを実現するための施策を「甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」としてまとめ、本市は人口減少対策に取り組んでいきます。